



# 学内広報

No.1295

2004.7.28  
東京大学広報委員会

天皇后両陛下、スーパーカミオカンデを視察される

「坑内で鈴木所長の説明を受けられる両陛下」両陛下、着席者後列左から岩井岐阜県議会議長、梶原岐阜県知事、佐々木総長、稲葉文部科学副大臣、小柴名誉教授



鈴木所長の先導により研究施設に入られる両陛下、歓迎する地元の人々



(6ページに関連記事)

## CONTENTS

一般ニュース .....	2	祝賀会が行われる、国立大学法人留学生センター 留学生指導担当研究協議会を開催
東京大学基金の設立について、新奨学制度の実施 要項、天皇后両陛下、スーパーカミオカンデを 視察される、初めての「キャンパスツアー」が終 了		キャンパスニュース .....
部局ニュース .....	7	12
工学系研究科と情報理工学系研究科合同による夏 の留学生懇親会が行われる、北海道演習林と富良 野市が協定締結、経済学部附属金融研究センター の開所記念シンポジウムが開催される、新設の教 育研究創発機構が公開研究会を開催、海洋研の 「海の日」一般公開、特別展示「石の記憶ーヒロシ マ・ナガサキ」展ディスプレイデザイン大賞受賞		平成15年度学部卒業生及び大学院修了者(修士課 程・博士課程)の就職状況、学生のアルバイト及びア パート・下宿等の紹介状況
		掲示板 .....
		30
		平成16年度(後期)東京大学学術研究活動等奨励 事業(国外)の実施について、第19回工学部・工 学系研究科技術発表会の開催案内、第21回理学系 研究科技術シンポジウム
		訃報 井口昌平名誉教授 .....
		33
		淡青評論 知のダイナミズムと教育改革 .....
		36

## 学生部

## 東京大学基金の設立について

平成16年7月16日（金）開催の役員会において、7月15日（木）付をもって総長室直属の組織として東京大学基金を設立し、本年9月末まで仮規則によって運営することが決定されました。本年10月迄には本規則を決定し、理事並びに運営スタッフも増強して更に機能的な体制に移行していく予定です。本学の運営を支える柱の一つとして、大きく育てていきたいと考えていますので、皆様のご協力をお願いいたします。以下に仮規約の一部をご紹介します。

10月までは学生部卒業生係が本基金の事務を担当します。この間に外部から全学宛寄付のお申し出などの情報がありましたら、同係（関根副課長：内線22541または市川係長：内線21211）にご連絡ください。

## 1. 事業

本会は、次の事業を行う。

- (1) 東京大学の教育環境整備への支援
- (2) 東京大学で学ぶ学生等への奨学金等の支援
- (3) 東京大学構成員の国際・文化・体育活動等への支援
- (4) 社会や卒業生との連携活動等への支援
- (5) その他基金の目的達成に必要な事業

## 2. 顕彰制度

理事長は特に大きな功績のあった寄付者を、顕彰することができる。顕彰の基準および方法は別に定める。

## 3. 基金内に、特定目的を有する内部組織を設置し得るものとし、発足時の内部組織として、下記を置く。

東京大学外国人留学生後援会  
東京大学キャンパス美化基金

## 4. 組織並びに役員

組織並びに役員は、本年9月末まで暫定的に下記の通りとし、10月以降に規則を整備した上で、正式に決定する。

理事長	佐々木 毅（総 長）
理事長代行	池上 久雄（理 事）
理事	古田 元夫（副学長）
監事	桐野 高明（理事・副学長）

## 5. 事務局

基金に事務局を設けて事務を担当するが、9月末日までは、学生部卒業生係にて事務を代行する。なお金銭の出納並びに管理は、財務部にて行う。

## 学生部

## 新奨学制度の実施要項

7月8日（木）の役員会において、新奨学制度の4事業の実施要項が、次のとおり承認された。

## 東京大学ジュニアTA制度実施要項

## 1. 目的

東京大学の学部学生（一部大学院学生を含む）が「東京大学ジュニアTA」として、大学の一員としての誇りを持って、大学の公的な活動に参画することに対し、奨励費を支給することを目的とする。

## 2. 活動業務

活動業務は、全学の活動計画による業務（以下「全学実施」という）及び各学部の活動計画による業務（以下「学部実施」という）に区分し、事前に学生生活委員会奨学部会部会長（以下「部会長」という）へ活動計画案を提出し、承認を得た後、業務を実施するものとする。

## 3. 活動期間

半期毎とする。

## 4. 奨励費

1時間当たり1,000円を支給する。  
半期で一人当たり150,000円を上限とする。

## 5. 申込資格

主に学部在籍する学生（一部大学院学生を含む）で、大学又は所属学部が指定する活動に責任を持って参加できる者

## 6. 申請

申請者は、第12項に定める申請書により全学実施については部会長に、学部実施については当該の学部長に申請する。

## 7. 受給者の選考・決定

- 1) 全学実施についての受給者の決定は、奨学部会で選考を行い、部会長が行う。  
受給者を決定したときは、部会長から本人に通知する。
- 2) 学部実施についての受給者の決定は、各学部で選考を行い、学部長が行う。  
受給者を決定したときは、学部長が本人に通知する。

## 8. 報告書の提出

受給者は、当該活動終了後、活動完了報告書を全学実施については部会長に、学部実施については当該の学部長に提出しなければならない。

## 9. 奨励費の支給方法・手続き

- 1) 奨励費の支給は、活動終了後、活動完了報告書を確認の上、受給者名義の預金口座に送金して行う。
- 2) 支給手続きは、全学実施については学生部、学部実施については各学部が行う。

## 10. 募集

募集要項の作成は、全学実施については学生部、学部実施については各学部で行い、希望者を募集する。

## 11. 採用者の選考基準

勉学及び本学が行う活動業務に意欲のある者。

## 12. 申請書類

東京大学ジュニアTA採用申請書

## 13. 実施細目

この要項に定めるもののほか、実施に関し必要な事項が生じたときは、部会長が定める。

### 附 則

この要項は、平成16年5月24日から実施する。

## 東京大学外国人留学生特別奨学制度実施要項

### 1. 趣旨

優秀な私費外国人留学生に対し研究奨励費（以下「奨励費」という）を支給することにより、本学での学術研究への取組みを支援するとともに、諸外国からの留学生の受入促進にも資する。

### 2. 私費外国人留学生の定義

この要項において、「私費外国人留学生」とは、外国人留学生（出入国管理及び難民認定法（昭和26年10月4日政令第319号）別表第1に定める「留学」の在留資格を有する者）で、国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文部大臣裁定）に定める国費外国人留学生及び外国政府の派遣する留学生以外の者をいう。

### 3. 受給者の資格

大学院に入学する私費外国人留学生のうち特に優秀な者。（授業料免除の併用は認めない）

ただし、原則として他の奨学金を受給している者及び受給を予定している者は除く。

## 4. 奨励費の申請

申請者は、合格確定時に所属予定の研究科長・学部長・教育部長（以下「部局長」という）に申請する。

## 5. 奨励費

月額150,000円

## 6. 支給期間

東京大学大学院学則第2条に定める標準修業年限（研究生期間（最長1年間）を含む）

## 7. 候補者の推薦

部局長は、各部局の推薦者数枠内で候補者の選考を行った上、第18項に定める所定の書類を添えて学生生活委員会奨学部会部会長（以下「部会長」という）に推薦する。

## 8. 受給者の決定

受給者の決定は、部局長の推薦に基づき部会長が行う。部会長は、留学生委員会委員長へその結果を報告する。

受給者を決定したときは、部局長を経て本人に通知する。

## 9. 奨励費の支給方法

奨励費の支給は、在籍確認の上、四半期毎に受給者名義の預金口座に送金する。

## 10. 奨励費の休止及び復活

(1) 受給者が休学又は長期欠席（1月以上にわたり日本を離れる場合も含む）と認められる場合は、部局長は速やかにこれを証する書類を部会長に届け出るものとし、部会長がこれを受理した場合は、奨励費の支給を休止する。

(2) 前号の規定により奨励費の支給を休止された者が、その事由が止んだことを証する書類を部局長を経て、部会長に願い出た場合は、奨励費の休止を復活することができる。

## 11. 奨励費の支給廃止

受給者が次のいずれかに該当する場合は、部局長は速やかにこれらを証する書類を部会長に届け出るものとし、部会長はこれらを受理した場合は、奨励費の支

給を廃止する。

- (1) 退学又は転学したとき。
- (2) 停学の処分を受けたとき。
- (3) 学業成績が不良となったとき。
- (4) 各年度毎の研究成果の報告を怠ったとき。
- (5) 奨励費を必要としない理由が生じたとき。
- (6) 前各号のほか、受給者として適当でない事実があったとき。

#### 12. 奨励費の返納

受給者が留学を中断・休止又は受給者として適当でない事実があったときは、既に支給した奨励費の全部又は一部を返納させることができる。

#### 13. 奨励費の辞退

受給者は、部局長を経て、奨励費の辞退を申し出ることができる。

#### 14. 異動の届出

受給者が次のいずれかに該当するときは、部局長は速やかに部会長に届け出なければならない。

- (1) 休学、復学又は長期欠席しようとするとき。
- (2) 退学又は転学したとき。
- (3) 停学その他の処分を受けたとき。
- (4) 住所、氏名、連絡先その他重要な事項に変更があったとき。

#### 15. 報告書の提出

受給者は、各年度末に研究経過報告書を所属する部局長の承認を経て、部会長に提出しなければならない。

#### 16. 推薦割当数の配分

- (1) 部局への推薦者の割当は、奨学部会で決定する。
- (2) 部会長は、決定した割当数を当該部局長に通知する。

#### 17. 推薦者選考基準

各部局長が推薦する者。  
上記によりがたい場合は、奨学部会に協議する。

#### 18. 申請書類

申請書、部局長の推薦書

#### 19. 実施細目

この要項に定めるもののほか、実施に関して必要な事項が生じたときは、学生生活委員会委員長、留学生委員会委員長が協議して定める。

#### 附 則

この要項は、平成16年7月8日から実施する。

### 東京大学国際学術交流活動等奨励事業実施要項

#### 1. 趣旨

海外の国際交流協定校等に留学する学部学生・大学院学生に対し、学術奨励費（以下「奨励費」という）を支給することにより、国際的な理解を深めることに資する。

#### 2. 受給者の資格

学部後期課程又は大学院の正規課程に在籍する学生

#### 3. 奨励費の申請

申請者は、所属の研究科長・学部長・教育部長又は学部長（以下「部局長」という）に申請する。

募集は、原則として年1回とする。

募集人員は、年20名程度とする。

#### 4. 奨励費

月額100,000円

#### 5. 支給期間

原則として、3ヶ月以上1年以内

#### 6. 候補者の推薦

部局長は、各部局の推薦者数枠内で候補者の選考を行った上、第11項に定める所定の書類を添えて留学生委員会委員長（以下「委員長」という）に推薦する。

#### 7. 受給者の決定

受給者の決定は、部局長の推薦に基づき、委員長及び学生生活委員会奨学部会部会長が行う。

受給者を決定したときは、部局長を経て本人に通知する。

#### 8. 奨励費の支給方法

奨励費の支給は、奨励費請求書に基づき、受給者名義の預金口座に送金する。

#### 9. 奨励費の返納

受給者が留学を中断・休止（1ヶ月以上）又は受給者として適当でない事実があったときは、既に支給した奨励費の全部又は一部を返納させる。

#### 10. 異動の届出

受給者が次のいずれかに該当するときは、部局長は速やかに委員長に届け出なければならない。

- (1) 留学を中断・休止（1ヶ月以上）しようとするとき。
- (2) 退学又は転学したとき。
- (3) 停学その他の処分を受けたとき。
- (4) 住所、氏名、連絡先その他重要な事項に変更があったとき。

#### 11. 申請書類

申請書、計画書、指導教員等の推薦書、語学能力を証明する書類等

#### 12. 報告書の提出

受給者は帰国後、推薦者の確認後、派遣状況報告書を部局長を経て、委員長に提出しなければならない。

#### 13. 実施細目

この要項に定めるもののほか、実施に関して必要な事項が生じたときは、委員長が定める。

##### 附 則

この要項は、平成16年7月8日から実施する。

### 東京大学学術研究活動等奨励事業（国外）実施要項

#### 1. 趣旨

大学院学生の国外における学会・研究集会での研究発表及びフィールドワーク（留学の場合を除く）に対し、学術奨励費（以下「奨励費」という）を支給することにより、大学院学生の研究活動の活性化を図る。

#### 2. 受給者の資格

大学院に在籍する学生（留学生を含む）  
（ただし、先方から旅費支給のある場合は、申請を認めない）

#### 3. 募 集

年2回募集する。

#### 4. 奨励費の申請

申請者は、所属の研究科長・学府長・教育部長（以下「部局長」という）を通じて、東京大学学術研究奨励資金実施委員会委員長（以下「委員長」という）に申請する。

#### 5. 奨励費

200,000円を上限とする。

#### 6. 受給者の決定

受給者の決定は、部局の意見を尊重して、委員長が行う。

受給者を決定したときは、部局長を経て本人に通知する。

#### 7. 奨励費の支給方法

奨励費の支給は、所定の日までに受給者名義の預金口座に送金する。

#### 8. 計画の変更・中止

申請した研究発表又はフィールドワークを変更又は中止する場合は、選考中あるいは受給決定後を問わず、速やかに所属の部局長を通じて委員長に報告し、その指示を受ける。

#### 9. 奨励費の返納

受給者が研究発表又はフィールドワークを中断・中止したときは、既に支給した奨励費の全部又は一部を返納させる。

#### 10. 報告書の提出

受給者は帰国後、報告書を部局長を経て、委員長に提出しなければならない。

##### 附 則

この要項は、平成16年7月8日から実施する。

総務部／宇宙線研究所

天皇皇后両陛下、スーパーカミオカンデを視察される



「水槽上部から内部をのぞかれる両陛下」

両陛下、左から岩井岐阜県議会議員、佐々木総長、稲葉文部科学副大臣、小柴名誉教授、鈴木所長

天皇皇后両陛下は、7月13日（火）、岐阜県飛騨市にある宇宙線研究所神岡素粒子研究施設を訪れ、ニュートリノ観測施設「スーパーカミオカンデ」を視察された。

両陛下は、12時20分すぎに研究施設を訪問、稲葉大和文部科学副大臣、佐々木毅総長、藤井敏嗣副学長、鈴木洋一郎宇宙線研究所長、小柴昌俊名誉教授、岐阜県梶原拓知事ほか岐阜県関係者らのお出迎え、文部科学省丸山剛司官房審議官（研究振興局担当）らの奉迎ののち、研究施設内で昼食・懇談・鈴木所長から研究施設全般の説明（約80分）、続いて神岡鉱山跡地下千メートルにある「スーパーカミオカンデ」を、ノーベル物理学賞を受賞した小柴名誉教授らの案内で約45分間巡り、さらに研究施設に戻り若手教員らも加わり懇談（約45分）をされました。

終始なごやかな雰囲気の中、同装置の巨大な円筒形の水槽の上部から内部をのぞかれたり、最先端の実験について質問されたりし、予定どおり視察を終え16時すぎに研究施設を後にされた。

総務部

初めての「キャンパスツアー」が終了



赤門にてスタート

7月3日（土）から17日（土）までの間の火・土曜日に、高校生以上の一般の方々に本学学生が本郷キャンパスを案内する「キャンパスツアー」が初めて実施されました。

これは、4月の法人化を機に大学を幅広く知ってもらうことなどが狙いで、学生がツアーガイドとなり、キャンパス内の「名所旧跡」を約2時間にわたり案内するツアーを計8回行いました。

全日程を通じ夏の太陽が照りつけ、構内を廻るツアーとしては大変つらい天候でしたが、高校生以上の方々約184名が参加し、赤門、安田講堂、三四郎池、七徳堂などを廻りツアーガイドの説明を熱心に聞き、また多くの質疑応答などが繰り広げられ、満足した面持ちでキャンパスを後にされました。



図書館前噴水

参加者は、男性70名・女性114名、高校生・大学受験生が7割以上を占め、会社員他や主婦は父母のケースが

大半でした。また参加目的は主に受験予定やオープンキャンパスに参加できないためでした。

ツアーガイドとなった学生（27名）は、今年度新設された「ジュニアTA制度」に基づき事前に応募した方々で、広報センターなどで調査を重ねたり実際に何度も廻りリハーサルを行い、「ツアーガイド」としての腕を研鑽しました。

今後のツアーの予定は、夏休みや年末年始・入試・学期末試験を除く授業期間の火・土曜日に実施する予定です。日程・申し込み・問い合わせは東京大学ホームページをご覧ください。



ツアー最後の大講堂前

## 大学院工学系研究科・工学部

### 工学系研究科と情報理工学系研究科合同による夏の留学生懇親会が行われる

7月9日（金）17時30分より、生協第二食堂において平成16年度4月入学の外国人留学生を歓迎するためのサマーパーティーが行われた。今年は「日本の夏祭り」をテーマに、外国人留学生とチューターなどの日本人学生、関係教職員約280名が参加する盛大な会となった。

新妻教務課長とチリ出身のフランシスコさん（都市工学）の司会で開会され、平尾工学系研究科長、武市情報理工学系研究科長の挨拶、笠木国際交流室長の乾杯の後、和やかな雰囲気での会食が始まった。



工学系研究科長及び情報理工学系研究科長の挨拶

日本各地の代表的な夏祭りの歌が流され、参加者は、用意されたうちわを扇いだり、料理や飲み物を楽しんでいた。また、参加者全員のビンゴゲームも大変盛り上がり、上位賞品には工学系研究科国際化推進室のオリジナルTシャツや工学系研究科国際交流室のサインペンもあり、約70名の当選者は短いスピーチをした。普段顔をあわせることの少ない留学生との親睦を深めることもでき、暑い夏の楽しいひとときを過ごした。



にぎわう懇談の様子

大学院農学生命科学研究科・農学部  
北海道演習林と富良野市が協定締結

大学院農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林では、6月24日（木）に森林及び地域に関する双方の健全な発展を図ることを目的として、富良野市と地域交流のための協定を締結した。北海道演習林で行われた調印式には、本研究科からは鈴木副研究科長、丹下演習林研究部長、酒井北海道演習林長ら、富良野市からは高田市長、中元市議会議長、松浦助役、小玉収入役、川島教育長らが出席した。また、元農学生命科学研究科長の林副学長も列席し、協定締結に対して祝辞を述べた。



署名する酒井北海道演習林長、高田市長

協定締結により、今後、北海道演習林と富良野市との間で、自然保護、森林保全、森林教育、森林動植物の研究及び森林を巡る歴史、文化の保存と継承等に関する連携・協力が積極的に取り組んでいくこととなる。

なお、演習林には七つの地方演習林があって、今回締結されたのは、愛知演習林と犬山市、千葉演習林と天津小湊町に続く地元自治体との3つ目の協定である。



無事署名を終えて、両者握手

大学院経済学研究科・経済学部  
経済学部附属金融研究センターの開所記念  
シンポジウムが開催される



氏家金融研究センター長の講演

6月17日（木）、経済学研究科棟において経済学部附属金融研究センターの開所記念シンポジウムが開催された。同研究センターは、東京大学がアジアにおける金融研究の中心的役割を担うことを目指して、本年4月1日付けで、野村ホールディングス会長の氏家純一氏をセンター長に迎え設置されたものである。同研究センターは経済学部内措置として発足したが、来年度からは正式な経済学研究科附属センターとして、教授陣や施設拡充を行い再発足する構想である。

シンポジウムでは、神野直彦大学院経済学研究科長の挨拶に続いて氏家センター長による「日本の金融システムの課題」、および鶴島琢夫東京証券取引所社長による「金融システムの転換期における東証の取組み」と題する2つの講演が行われた。シンポジウムの途中では会議の合間を縫って佐々木毅総長も駆けつけ、同センターへの強い期待を表明する挨拶も行われた。



鶴島東京証券取引所社長の講演

金融研究に対する高い関心を反映して、シンポジウムには200名を越える教職員・学生が参加し、日本の資本市場を担う2人のリーダーによる熱のこもった講演に耳を傾けていた。

## 新設の教育研究創発機構が公開研究会を開催

本年4月、大学院教育学研究科において、学校臨床総合教育研究センターとCOE基礎学力研究センターに加え、新たに設立された先端発達研究センターの3センターを中心に、「教育研究創発機構」（荻谷剛彦機構長）が発足した。この「機構」は従来の教育研究の枠組みにこだわることなく、様々な分野の研究をつなぎ、新たな教育の研究を誘発し創造することをめざした新しいタイプの組織である。

こうした役目を果たす具体的な方法として「機構」では7月7日（水）午後、赤門総合研究棟において「地方分権化時代のカリキュラム改革—学校は主体性を発揮できるか—」というテーマで、公開研究会を開催。これはCOE基礎学力研究センターとの共催によるもので、静岡県富士市立岳陽中学校前校長佐藤雅彰氏、文部科学省前教育課程課長（現私学行政課長）大槻達也氏および国際基督教大学教授藤田英典氏の3名を迎え、シンポジウム形式で開催された。



左から藤田国際基督教大学教授、佐藤前静岡県富士市立岳陽中学校校長、大槻文部科学省私学行政課長

佐藤氏は、今日の教育改革を「現場の声を十分に聞いていない」と苦言を呈し、政策レベル、制度的レベルでの改革の限界と、学校内部の限界突破に向けての努力の必要性を力説した。

一方、大槻氏は、これまでの教育改革について、文部科学省の審議会関係答申や法改正などの実績に基づいて説明。今後も教育課程や学習指導要領についての不断の見直しを推進しつつ、ナショナルスタンダードと地方や個別の学校の創意工夫とをかねあわせていくことが重要と述べた。

藤田氏は、教育における地方分権改革と規制緩和とい

う流れの中に、一般行政と同様の査察文化を導入することへの問題点を明らかにするとともに、こうした地方分権化時代における学校づくり・カリキュラムづくりへの提言を行った。

会場には学内外の学生・研究者、教職関係者、報道陣など多様な聴衆約50名が集まり、熱心に講演に聴き入り、その後も活発な発言が交わされた。機構では今後も定期的に公開研究会の開催を予定している。



**海洋研究所**  
**海洋研の「海の日」一般公開**

7月19日（月）に「海の日」を記念して、恒例の一般公開を中野地区と岩手県大槌町地区の国際沿岸海洋研究センターで行った。



国際沿岸海洋研究センターのタッチプールを楽しむ子供達

両地区では毎年来所者が増加し、今年は天候にも恵まれたこともあり、近隣の一般住民や小、中、高校生及び大学生併せて、約750人もの方々が来所され、大盛況であった。今年のテーマは「海は深い」として展示と講演を行った。また、各会場で海洋研究所紹介ビデオを放映し、参加者からは各展示コーナーに設置してある実験観測機器や水槽の魚などを見ながら活発な質問があり、海洋研究所への関心の大きさが感じられた。海洋研究所では、海洋学に関する情報を一般の方々に公開し、研究所への理解を深めていただくため、今後も「海の日」の一般公開を恒例として実施していくこととしている。



浮遊生物分野の動物プランクトンを顕微鏡で観察している見学者

**総合研究博物館**  
**特別展示「石の記憶ーヒロシマ・ナガサキ」展**  
**ディスプレイデザイン大賞受賞祝賀会が行われる**

総合研究博物館の田賀井篤平教授（企画）、洪恒夫客員助教授（デザイン）が中心となって開催した特別展示「石の記憶ーヒロシマ・ナガサキ」展（平成16年1月24日～4月12日開催）がディスプレイデザイン賞2004「ディスプレイデザイン大賞」と「ディスプレイデザイン企画・研究特別賞」を受賞した。また同時に大場秀章教授（企画）、洪恒夫客員助教授（デザイン）の特別展示「シーボルトの21世紀」展（平成15年10月4日～12月7日開催）が「ディスプレイデザイン優秀賞」を受賞し、7月15日（木）18時より、フォーレスト本郷において受賞祝賀会が行われ、佐々木毅総長、林良博理事、藤井敏嗣理事らをはじめ、多くの関係者が出席した。

ディスプレイデザイン賞は最近の空間環境系デザインの優秀な作品を評価、公表し、ディスプレイ分野における新しいクリエイターの発掘と、デザイン活動の向上、領域拡大を目指すため、様々な分野のディスプレイ作品を選奨し、優れたコンセプトで、個性的な創造性に富んだ作品に対し表彰を行なう総合コンテストである。美術系の大学ではない東京大学がこの賞を受賞することは異例であるといえる。

総合研究博物館で行なう企画展は実験展示と称し当館の展示空間を使い様々な試みを行なってきた。その中で平成14年10月、株式会社丹青社の寄附を受けてミュージアム・テクノロジー寄附研究部門が発足し、同社からは、展示デザイナーである洪恒夫客員助教授を迎え、他部門の教員とのコラボレーションが始まった。研究成果を展示でどのように伝えるか、それを展示空間のなかでどう表現するか、産学連携によるあらたな試みが始まり、そしてこのたびの受賞となった。

祝賀会では佐々木毅総長が祝辞を述べ、20時、盛況のうちに終了した。



祝福を受ける大場教授、洪客員助教授、田賀井教授（左から）

## 留学生センター

### 国立大学法人留学生センター留学生指導担当研究協議会を開催

留学生センターでは、7月1日（木）、医学部総合中央館3階会議室（333号）において国立大学法人留学生センター留学生指導担当研究協議会を開催した。



研究協議会の風景

この協議会は、国立大学法人の留学生センターの主として留学生指導担当部門の教員が一堂に会して、留学生指導教育体制等の当面する諸問題について研究することを目的に毎年開かれているもので、今年は、53大学から62名の教員、東京大学の留学生受入れに携わる専門教育教員等19名が参加した。

飯塚留学生センター長の挨拶のあと、経済団体連合会井上洋総務本部次長による、「多文化共生時代と外国人の就職」と題する基調講演、留学生の就職支援をめぐってのパネルディスカッション、全体討議、質疑応答と続き、約4時間、実りある研究協議会が持たれた。

その後、山上会館にところを移して懇談会が開かれ、和やかな雰囲気の中に、会は終了した。



学生部

**平成15年度学部卒業者及び大学院修了者  
(修士課程・博士課程)の就職状況**

平成15年度の学部卒業者及び大学院修了者の就職状況集計結果及び概況は次のとおりです。(調査基準日は平成16年5月1日現在)

1. 平成15年度学部卒業者及び大学院修了者の就職状況集計結果

- (1) 卒業者及び修了者のうち、就職希望者数と就職者数及び非就職者数とその内訳を、学部別、研究科別にそれぞれの表1として集計
- (2) 就職者のうち、産業別の就職者数を学部別、研究科別にそれぞれの表2として集計
- (3) 就職者のうち、企業規模別及び教育・公務等別への就職者数を学部別、研究科別にそれぞれの表3として集計
- (4) 就職率等や企業規模別及び産業別の就職状況について、学部卒業者、大学院修了者別にそれぞれ過去10年の動き(産業別の就職状況は過去5年分)を、就職状況の推移としてグラフで示した。

2. 平成15年度学部卒業者及び大学院修了者の概況

学部卒業者は、卒業者数3,416人のうち就職希望者は954人(27.9%)、就職者は953人(27.9%)で就職を希望した者の99.9%が就職している。

非就職者2,463人(72.1%)と非就職の割合が高いのは、その大半を大学院進学者数(1,712人)が占めていることから、全卒業者数に対する割合は50.1%と進学率が就職率を上まわっており、この傾向は平成9年度から引き続けている。また、非就職者のうち351人(14.2%、全卒業者数に対する割合は10.3%)が翌年の受験(公務員試験、司法試験、その他資格試験や進学等)を目指す者であった。

大学院修士課程修了者は2,711人で、うち就職者が1,334人(49.2%)、非就職者は1,377人(50.8%)であった。非就職者のうち1,106人(40.8%、全非就職者に対する割合の80.3%)が博士課程への進学である。

大学院博士課程修了者は1,532人で、就職を希望した669人に対し586人(38.3%、就職希望者数に対する割合は87.5%)が就職した。非就職者は946人(61.7%)であるが、奨励研究員等も非就職者としてカウント(11.0%)してある。

- 平成15年度 学部別卒業者の就職状況
- 平成15年度 大学院(修士課程)研究科別修了者の就職状況
- 平成15年度 大学院(博士課程)研究科別修了者の就職状況
- 平成15年度 学部卒業者の産業別就職状況
- 平成15年度 修士課程修了者の産業別就職状況
- 平成15年度 博士課程修了者の産業別就職状況
- 平成15年度 学部卒業者の企業規模別就職状況
- 平成15年度 修士課程修了者の企業規模別就職状況
- 平成15年度 博士課程修了者の企業規模別就職状況

就職状況の推移(学部学生)

1. 卒業者数等及び割合(過去10年)
2. 産業別就職状況の推移・全産業別(過去5年)
3. 産業別就職状況の推移・製造業の内訳(過去5年)

就職状況の推移(大学院修士課程)

1. 課程修了者数等及び割合(過去10年)
2. 産業別就職状況の推移・全産業別(過去5年)
3. 産業別就職状況の推移・製造業の内訳(過去5年)

就職状況の推移(大学院博士課程)

1. 課程修了者数等及び割合(過去10年)
2. 産業別就職状況の推移・全産業別(過去5年)
3. 産業別就職状況の推移・製造業の内訳(過去5年)



平成15年度 学部別卒業者の就職状況

[平成 16年 5月 1日現在]  
[単位：人]

区分	学部別										合 計	比率 (%)	前年度同期 比率 (%)	
	法学部	経済学部	文学部	教育学部	教養学部	理学部	工学部	農学部		医学部				
								農学	獣医	医学	健康・看護			
学部卒業者数 (A)	718 ( 142 )	345 ( 55 )	340 ( 105 )	86 ( 29 )	190 ( 61 )	294 ( 35 )	917 ( 65 )	264 ( 65 )	31 ( 10 )	100 ( 18 )	45 ( 18 )	3416 ( 632 )	100.0 ( 100.0 )	100.0 ( 100.0 )
就職希望者数 (B)	283 ( 56 )	209 ( 30 )	144 ( 46 )	44 ( 15 )	67 ( 28 )	26 ( 2 )	114 ( 7 )	37 ( 3 )	14 ( 7 )		12 ( 5 )	954 ( 202 )	27.9 ( 32.0 )	32.7 ( 35.7 )
就職者数 (C)	283 ( 56 )	209 ( 30 )	144 ( 46 )	43 ( 15 )	67 ( 28 )	26 ( 2 )	114 ( 7 )	37 ( 3 )	14 ( 7 )		12 ( 5 )	953 ( 202 )	27.9 ( 32.0 )	32.6 ( 35.5 )
その他 (A-C)	435 ( 86 )	136 ( 25 )	196 ( 59 )	43 ( 14 )	123 ( 33 )	268 ( 33 )	803 ( 58 )	227 ( 62 )	17 ( 3 )	100 ( 18 )	33 ( 13 )	2463 ( 430 )	72.1 ( 68.0 )	67.4 ( 64.5 )
学部再・入学者	12 ( 5 )	9 ( 3 )	7 ( 4 )	2 ( )	4 ( 2 )		22 ( 3 )	1 ( )	2 ( )		2 ( 1 )	62 ( 19 )	1.8 ( 3.0 )	1.2 ( 1.2 )
大学院修士課程進学者	144 ( 28 )	37 ( 8 )	106 ( 33 )	32 ( 10 )	95 ( 22 )	248 ( 33 )	735 ( 47 )	202 ( 54 )	9 ( 1 )	1 ( )	25 ( 9 )	1712 ( 270 )	50.1 ( 42.7 )	48.6 ( 42.0 )
留学者 (A-C)			3 ( 1 )	1 ( )		2 ( )	1 ( 1 )	1 ( )				9 ( 2 )	0.3 ( 0.3 )	0.2 ( 0.3 )
研究生								1 ( 1 )	4 ( 2 )			6 ( 3 )	0.2 ( 0.5 )	1.0 ( 0.3 )
自営業・家事従事者			1 ( )				3 ( )	1 ( 1 )				5 ( 1 )	0.1 ( 0.2 )	3.6 ( 3.7 )
その他 [上記以外のもの]	279 ( 53 )	90 ( 14 )	79 ( 21 )	8 ( 4 )	24 ( 9 )	18 ( )	42 ( 7 )	21 ( 6 )	2 ( )	99 ( 18 )	6 ( 3 )	669 ( 135 )	19.6 ( 21.4 )	12.8 ( 16.9 )
就職希望率 (B/A*100)	39.4 ( 39.4 )	60.6 ( 54.5 )	42.4 ( 43.8 )	51.2 ( 51.7 )	35.3 ( 45.9 )	8.8 ( 5.7 )	12.4 ( 10.8 )	14.0 ( 4.6 )	45.2 ( 70.0 )		26.7 ( 27.8 )	27.9 ( 32.0 )		

注I：( )内数字は、女子学生数を内数でしめたものである。

注II：「その他の内訳」の「その他」欄中、医学部99名(18名)のうち96名(18名)は臨床研修医

修士-表1

平成15年度 大学院 (修士課程) 研究科別修了者の就職状況

[平成 16年 5月 1日現在]

[単位：人]

区分	研究科別	人文社会系	教育学	法学政治学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学	医学系		薬学系	数理科学	新領域創成科学	学際情報学	情報理工学系	合計	比率(%)	前年度同期比率(%)
										医学	保健学								
課程修了者数 (A)		143 ( 57 )	48 ( 27 )	76 ( 20 )	61 ( 8 )	205 ( 76 )	349 ( 61 )	746 ( 78 )	312 ( 109 )	24 ( 11 )	59 ( 43 )	83 ( 21 )	42 ( 1 )	335 ( 86 )	51 ( 18 )	177 ( 7 )	2711 ( 623 )	100 ( 100 )	100 ( 100 )
就職希望者数 (B)		25 ( 10 )	5 ( 2 )	43 ( 11 )	28 ( 5 )	62 ( 21 )	120 ( 25 )	496 ( 40 )	173 ( 65 )		12 ( 8 )	32 ( 16 )	20 ( 1 )	190 ( 38 )	29 ( 11 )	124 ( 6 )	1359 ( 259 )	50.1 ( 41.6 )	52.0 ( 44.6 )
就職者数 (C)		24 ( 9 )	5 ( 2 )	43 ( 11 )	24 ( 4 )	50 ( 15 )	120 ( 25 )	496 ( 40 )	173 ( 65 )		12 ( 8 )	32 ( 16 )	15 ( 1 )	190 ( 38 )	26 ( 9 )	124 ( 6 )	1334 ( 249 )	49.2 ( 40.0 )	51.2 ( 42.9 )
その他 (A-C)		119 ( 48 )	43 ( 25 )	33 ( 9 )	37 ( 4 )	155 ( 61 )	229 ( 36 )	250 ( 38 )	139 ( 44 )	24 ( 11 )	47 ( 35 )	51 ( 5 )	27 ( 1 )	145 ( 48 )	25 ( 9 )	53 ( 1 )	1377 ( 374 )	50.8 ( 60.0 )	48.8 ( 57.1 )
学部再・編入学者						2 ( 1 )	2 ( 1 )		2 ( 1 )		1 ( 1 )	1 ( 1 )		1 ( 1 )			9 ( 3 )	0.3 ( 0.5 )	0.1 ( )
修士課程再・編入学者																			
博士課程進学者		101 ( 38 )	35 ( 21 )	20 ( 8 )	32 ( 3 )	135 ( 50 )	217 ( 34 )	158 ( 19 )	119 ( 35 )	20 ( 9 )	36 ( 27 )	48 ( 4 )	21 ( 1 )	100 ( 29 )	18 ( 6 )	46 ( 1 )	1106 ( 246 )	40.8 ( 39.5 )	40.7 ( 36.8 )
留学者				1 ( )		3 ( 2 )				2 ( 1 )	1 ( 1 )			2 ( 1 )			9 ( 5 )	0.3 ( 0.8 )	0.2 ( 0.6 )
研究生		6 ( 2 )	1 ( 1 )			2 ( 1 )		2 ( )	2 ( 2 )				1 ( )	1 ( )			17 ( 7 )	0.6 ( 1.1 )	1.0 ( 0.8 )
内 自営業・家事従事者						6 ( 3 )								1 ( 1 )			7 ( 4 )	0.3 ( 0.6 )	1.7 ( 3.7 )
その他 [上記以外のもの]		12 ( 8 )	7 ( 3 )	12 ( 1 )	5 ( 1 )	7 ( 4 )	10 ( 2 )	90 ( 19 )	16 ( 6 )	2 ( 1 )	7 ( 5 )	2 ( 1 )	5 ( 1 )	40 ( 17 )	7 ( 3 )	7 ( )	229 ( 71 )	8.4 ( 11.4 )	5.1 ( 8.2 )
就職希望率 (B/A*100)		17.5 ( 17.5 )	10.4 ( 7.4 )	56.6 ( 55.0 )	45.9 ( 62.5 )	30.2 ( 27.6 )	34.4 ( 41.0 )	66.5 ( 51.3 )	55.4 ( 59.6 )		20.3 ( 18.6 )	38.6 ( 76.2 )	47.6 ( 100.0 )	56.7 ( 44.2 )	56.9 ( 61.1 )	70.1 ( 85.7 )	50.1 ( 41.6 )		

注：( )内数字は、女子学生数を内数でしめたものである。



学部-表2

平成15年度 学部卒業者の産業別就職状況

[平成 16年 5月 1日現在]  
[単位：人]

学部別 産業別	法学部	経済学部	文学部	教育学部	教養学部	理学部	工学部	農学部		医学部		薬学部	合計	比率(%)
								農学	獣医	医学	健康・看護			
農・林・漁・水産業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	1	0.1
鉱業	1	( )	( )	( )	( )	( )	1	1	( )	( )	( )	( )	3	0.3
建設業	1	2	3	( )	( )	( )	4	( )	( )	( )	( )	( )	10	1.0
製	食品製造業	2	3	1	1	( )	( )	1	1	( )	( )	( )	9	0.9
	繊維工業	( )	( )	2	2	1	( )	2	( )	( )	( )	( )	7	0.7
	出版・印刷・同関連業	2	2	( )	5	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	10	1.0
	化学工業	1	2	2	( )	( )	2	( )	( )	( )	( )	2	9	0.9
	石油・石炭製品製造業	3	( )	( )	1	1	( )	( )	8	( )	( )	( )	13	1.4
	鉄鋼業	4	4	4	( )	1	( )	2	( )	( )	( )	( )	15	1.6
造	非鉄金属製造業	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	0.1
	金属製品製造業	( )	1	( )	3	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	4	0.4
	機械製造業	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	0.1
	電気機械器具製造業	5	9	3	6	( )	9	( )	( )	( )	( )	( )	32	3.4
	輸送用機械器具製造業	7	7	1	1	3	6	( )	( )	( )	( )	( )	25	2.6
	光学時計測器・医療機械製造業	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	0.1
その他の製造業	2	2	5	1	1	1	7	1	( )	( )	( )	20	2.1	
小計	26	31	18	5	23	2	27	4	9	( )	( )	2	147	15.4
卸売・小売業	4	12	7	2	2	( )	4	2	( )	( )	( )	( )	31	3.3
金融・保険・不動産業	49	65	9	3	5	5	15	10	( )	( )	1	( )	162	17.0
運輸・電気・ガス・水道業	13	15	7	( )	4	( )	16	2	( )	( )	( )	( )	57	6.0
情報通信業	13	9	47	8	10	8	26	4	3	( )	1	( )	129	13.5
サービス業	24	35	23	12	9	5	7	6	1	( )	1	( )	123	12.9
教育	( )	1	8	3	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	13	1.4
公務	97	35	11	6	12	4	12	5	1	( )	( )	1	184	19.3
公共企業体	2	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	3	0.3
その他	53	4	11	6	1	1	2	2	( )	( )	9	1	90	9.4
合計	283	209	144	43	67	26	114	37	14	( )	12	4	953	100

注：( )内数字は、女子学生数を内数でしめたものである。

平成15年度 修士課程修了者の産業別就職状況

[平成 16年 5月 1日現在]

[単位：人]

研究科別 産業別	人文社会 系	教育学	法学政治 学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命 科学	医学系		薬学系	数理学	新領域創成 科学	学際情報 学府	情報理工 学系	合 計	比率(%)
									医学	保健学							
農・林・漁・水産 業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2	0.1
鉱 業	( )	( )	( )	( )	( )	2	2	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	4	0.3
建設業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	65	2	( )	( )	( )	( )	13	( )	( )	80	6.0
製 造 業	食料品製造業	( )	( )	( )	1	1	4	37	( )	2	1	( )	5	( )	( )	51	3.8
	繊維工業	( )	( )	( )	2	( )	2	3	( )	( )	( )	( )	4	( )	( )	11	0.8
	出版・印刷・ 同関連業	1	( )	( )	2	2	3	6	( )	( )	( )	( )	2	1	( )	17	1.3
	化学工業	( )	( )	( )	1	27	16	40	( )	( )	19	( )	6	( )	( )	109	8.2
	石油・石炭製 品製造業	( )	( )	( )	( )	( )	15	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	1	17	1.3
	鉄鋼業	( )	( )	( )	( )	( )	6	1	( )	( )	( )	( )	6	( )	( )	13	1.0
	非鉄金属製造 業	( )	( )	( )	( )	( )	4	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	4	0.3
	金属製品製造 業	( )	( )	( )	( )	( )	4	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	4	0.3
	機械製造業	2	( )	( )	( )	( )	59	( )	( )	( )	( )	( )	2	( )	6	69	5.2
	電気機械器具 製造業	( )	( )	1	1	4	15	75	4	( )	2	( )	41	4	47	194	14.5
業	輸送用機械器 具製造業	( )	( )	( )	1	2	48	1	( )	( )	( )	( )	8	1	3	64	4.8
	光学時計測 器・医療機械 製造業	( )	( )	( )	1	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	7	( )	3	12	0.9
	その他の製造 業	1	( )	( )	2	4	32	1	( )	1	( )	1	4	2	4	52	3.9
	小 計	4	( )	1	2	14	51	268	93	3	22	1	86	8	64	617	46.3
卸売・小売業	( )	( )	1	( )	2	3	7	9	( )	( )	1	3	( )	( )	26	1.9	
金融・保険・不動 産業	( )	( )	7	8	3	7	18	3	( )	1	6	9	( )	8	70	5.2	
運輸・電気・ガス・水道業	1	( )	3	1	3	7	23	17	( )	( )	1	10	( )	1	67	5.0	
情報通信業	5	( )	1	4	9	24	35	16	( )	( )	5	23	4	34	160	12.0	
サービス業	3	3	7	5	12	20	36	( )	( )	2	1	22	8	13	132	9.9	
教 育	4	1	( )	1	2	( )	3	3	( )	1	1	1	( )	1	1	19	1.4
公 務	5	1	16	3	2	4	22	17	( )	2	5	2	12	( )	3	94	7.0
公共企業体	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
その他	2	( )	7	( )	3	2	17	11	( )	4	( )	12	5	( )	63	4.7	
合 計	24	5	43	24	50	120	496	173	( )	12	32	15	190	26	124	1334	100

注：( )内数字は、女子学生数を内数でしめたものである。

博士-表2

平成15年度 博士課程修了者の産業別就職状況

[平成 16年 5月 1日現在]  
[単位：人]

研究科別 産業別	人文社会 系	教育学	法学政治 学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学		医学系		薬学系	数理科学	新領域創 成科学	情報理工 学系	合 計	比率(%)
								農学	獣医	医学	保健学						
農・林・漁・水産 業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	0.2
鉱 業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
建設業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	4	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	5	0.9
製 業	食品製造業	( )	( )	( )	( )	( )	1	1	( )	( )	( )	( )	( )	2	( )	4	0.7
	繊維工業	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	0.2
	出版・印刷・ 同関連業	( )	( )	( )	( )	( )	2	1	1	( )	( )	( )	( )	1	( )	5	0.9
	化学工業	( )	( )	( )	( )	3	1	1	8	( )	1	( )	15	1	( )	30	5.1
	石油・石炭製 品製造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	0.2
	鉄鋼業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	0.2
	非鉄金属製 造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	0.2
	金属製品製 造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	機械製造業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	9	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	9	1.5
	電気機械器具 製造業	( )	( )	( )	( )	1	6	13	1	( )	( )	( )	( )	( )	1	10	32
業	輸送用機械器 具製造業	( )	( )	( )	( )	( )	1	9	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	11	1.9
	光学時計測 器・医療機械 製造業	( )	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	2	0.3
	その他の製造 業	( )	( )	( )	( )	( )	1	7	( )	( )	( )	( )	( )	2	1	11	1.9
	小 計	( )	( )	( )	( )	5	13	43	12	( )	1	( )	15	8	11	108	18.4
卸売・小売業	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	( )	2	0.3	
金融・保険・不動 産業	( )	( )	( )	( )	1	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	5	( )	7	1.2	
運輸・電気・ガ ス・水道業	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	1	3	0.5
情報通信業	( )	( )	( )	( )	4	3	4	1	( )	( )	( )	( )	( )	2	( )	14	2.4
サービス業	2	( )	1	1	7	( )	42	1	( )	29	2	3	( )	4	( )	92	15.7
教 育	25	5	7	26	31	24	35	12	( )	8	5	4	2	8	3	195	33.3
公 務	1	1	( )	( )	( )	1	6	3	( )	( )	( )	3	1	2	1	19	3.2
公共企業体	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
その他	3	2	( )	8	3	21	17	16	7	42	( )	( )	( )	21	( )	140	23.9
合 計	32	8	8	35	51	64	152	46	7	80	7	26	8	46	16	586	100

注：( )内数字は、女子学生数を内数でしめたものである。

平成15年度 学部卒業者の企業規模別就職状況

[平成 16年 5月 1日現在]

[単位：人]

学部別 規模別等		法学部	経済学部	文学部	教育学部	教養学部	理学部	工学部	農学部		医学部		薬学部	合計
									農学	獣医	医学	健康・看護		
大企業	人数	128 ( 22 )	167 ( 22 )	91 ( 27 )	21 ( 6 )	44 ( 20 )	20 ( 2 )	86 ( 7 )	24 ( 2 )	12 ( 6 )			2 ( 2 )	595 ( 116 )
	割合	45.2 [ 39.3 ]	59.0 [ 39.3 ]	32.2 [ 58.7 ]	7.4 [ 10.7 ]	15.5 [ 35.7 ]	7.1 [ 3.6 ]	30.4 [ 12.5 ]	8.5 [ 3.6 ]	4.2 [ 10.7 ]			0.7 [ 3.6 ]	62.4 [ 57.4 ]
中企業	人数		1 ( 1 )	15 ( 5 )	7 ( 2 )	6 ( 2 )		10 ( )	4 ( )					43 ( 10 )
	割合		0.4 [ 1.8 ]	5.3 [ 8.9 ]	2.5 [ 3.6 ]	2.1 [ 3.6 ]		3.5 [ ]	1.4 [ ]					4.5 [ 5.0 ]
小企業	人数	3 ( 2 )	1 ( 1 )	8 ( )		3 ( 1 )		5 ( )	2 ( )	1 ( )				23 ( 4 )
	割合	1.1 [ 3.6 ]	0.4 [ 1.8 ]	2.8 [ ]		1.1 [ 1.8 ]		1.8 [ ]	0.7 [ ]	0.4 [ ]				2.4 [ 2.0 ]
教育	人数		1 ( )	8 ( 4 )	3 ( 2 )		1 ( )							13 ( 6 )
	割合		0.4 [ ]	2.8 [ 7.1 ]	1.1 [ 3.6 ]		0.4 [ ]							1.4 [ 3.0 ]
公務	人数	97 ( 24 )	35 ( 5 )	11 ( 6 )	6 ( 2 )	12 ( 5 )	4 ( )	12 ( )	5 ( 1 )	1 ( 1 )			1 ( )	184 ( 44 )
	割合	34.3 [ 42.9 ]	12.4 [ 8.9 ]	3.9 [ 10.7 ]	2.1 [ 3.6 ]	4.2 [ 8.9 ]	1.4 [ ]	4.2 [ ]	1.8 [ 1.8 ]	0.4 [ 1.8 ]			0.4 [ ]	19.3 [ 21.8 ]
公共企業体	人数	2 ( )				1 ( )								3 ( )
	割合	0.7 [ ]				0.4 [ ]								0.3 [ ]
その他	人数	53 ( 7 )	4 ( 1 )	11 ( 4 )	6 ( 3 )	1 ( )	1 ( )	2 ( )	2 ( )			9 ( 5 )	1 ( 1 )	90 ( 21 )
	割合	18.7 [ 12.5 ]	1.4 [ 1.8 ]	3.9 [ 7.1 ]	2.1 [ 5.4 ]	0.4 [ ]	0.4 [ ]	0.7 [ ]	0.7 [ ]			3.2 [ 8.9 ]	0.4 [ 1.8 ]	9.4 [ 10.4 ]
合計	人数	283 ( 56 )	209 ( 30 )	144 ( 46 )	43 ( 15 )	67 ( 28 )	26 ( 2 )	114 ( 7 )	37 ( 3 )	14 ( 7 )		12 ( 5 )	4 ( 3 )	953 ( 202 )
	割合	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	100 [ 1 ]	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]		100 [ 100 ]	100 [ 100 ]	100 [ 100 ]

注1：( )内数字は女子学生数を内数で、[ ]内数字は女子学生における割合をしめしたものである。

注2：大企業は従業員数500人以上、中企業は従業員数100～499人、小企業は99人以下とした。

修士-表3

平成15年度 修士課程修了者の企業規模別就職状況

[平成 16年 5月 1日現在]

[単位：人 [単位：人]

研究科別 規模別等	人文社会 系	教育学	法学政治 学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命 科学	医学系		薬学系	数理科学	新領域創 成科学	学際情報 学府	情報理工 学系	合 計
									医学	保健学						
大企業	人数 ( 2 )	1	14	17	31	114	454	122		3	25	7	147	13	118	1073
	割合 [ 22.2 ]	[ ]	[ 18.2 ]	[ 75.0 ]	[ 33.3 ]	[ 96.0 ]	[ 87.5 ]	[ 61.5 ]	[ ]	[ 25.0 ]	[ 81.3 ]	[ ]	[ 76.3 ]	[ 22.2 ]	[ 100.0 ]	[ 65.5 ]
中企業	人数 ( 2 )	2	1	2	8			14		1	1	5	5	2	1	47
	割合 [ 22.2 ]	[ ]	[ 9.1 ]	[ 25.0 ]	[ 6.7 ]	[ ]	[ ]	[ 10.8 ]	[ ]	[ 12.5 ]	[ ]	[ 100.0 ]	[ 5.3 ]	[ 11.1 ]	[ ]	[ 6.8 ]
小企業	人数 ( 1 )		5	1	4			6		1			14	5	1	38
	割合 [ 11.1 ]	[ ]	[ 18.2 ]	[ ]	[ 20.0 ]	[ ]	[ ]	[ 6.2 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 7.9 ]	[ 33.3 ]	[ ]	[ 6.4 ]
教育	人数 ( )	1		1	2		3	3		1	1	1		1	1	19
	割合 [ ]	[ 50.0 ]	[ ]	[ ]	[ 13.3 ]	[ ]	[ 2.5 ]	[ 3.1 ]	[ ]	[ 12.5 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 11.1 ]	[ ]	[ 3.2 ]
公務	人数 ( 2 )	1	16	3	2	4	22	17		2	5	2	12		3	94
	割合 [ 22.2 ]	[ 50.0 ]	[ 18.2 ]	[ ]	[ 13.3 ]	[ ]	[ ]	[ 10.8 ]	[ ]	[ 12.5 ]	[ 18.8 ]	[ ]	[ 7.9 ]	[ ]	[ ]	[ 8.4 ]
公共企業体	人数 ( )															
	割合 [ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
その他	人数 ( 2 )		7		3	2	17	11		4			12	5		63
	割合 [ 22.2 ]	[ ]	[ 36.4 ]	[ ]	[ 13.3 ]	[ 4.0 ]	[ 10.0 ]	[ 7.7 ]	[ ]	[ 37.5 ]	[ ]	[ ]	[ 2.6 ]	[ 22.2 ]	[ ]	[ 9.6 ]
合 計	人数 ( 9 )	5	43	24	50	120	496	173		12	32	15	190	26	124	1334
	割合 [ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]

注1：( )内数字は女子学生数を内数で、[ ]内数字は女子学生における割合をしめたものである。

注2：大企業は従業員数500人以上、中企業は従業員数100～499人、小企業は99人以下とした。

平成15年度 博士課程修了者の企業規模別就職状況

[平成 16年 5月 1日現在]

[単位：人]

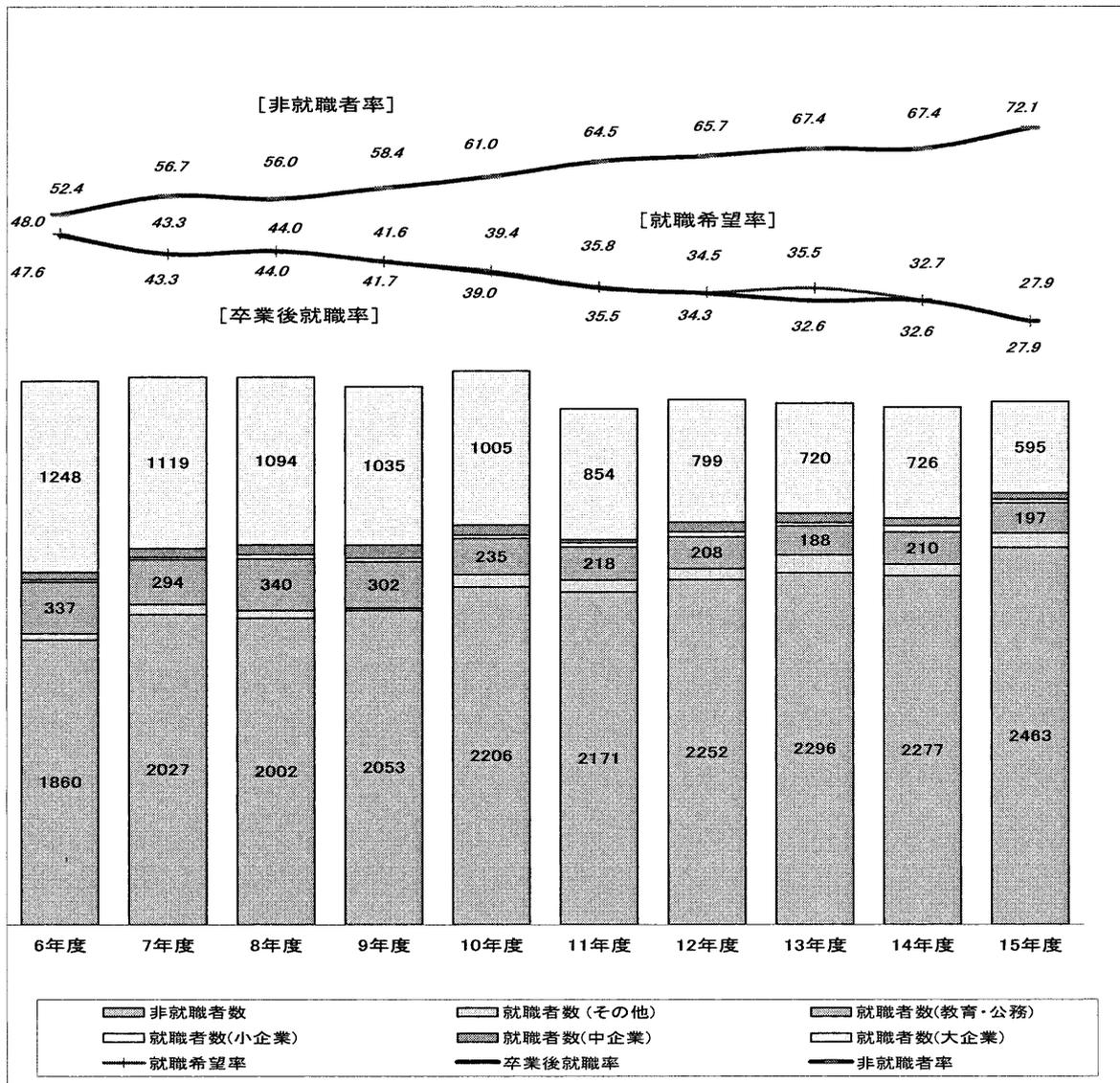
研究科別 規模別等	人数	人文社会系	教育学	法学政治学	経済学	総合文化	理学系	工学系	農学生命科学		医学系		薬学系	数理学	新領域創成科学	情報理工学系	合計
		( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	農学	獣医	医学	保健学	( )	( )	( )	
大企業	人数	1		1		14	18	94	13		30	2	15	5	10	12	215
	( )	( )	( )	( )	( )	( 3 )	( 2 )	( 6 )	( 3 )	( )	( 7 )	( 2 )	( 4 )	( )	( 4 )	( 2 )	( 33 )
割合	[ ]	[ 3.1 ]	[ ]	[ 12.5 ]	[ ]	[ 27.5 ]	[ 28.1 ]	[ 61.8 ]	[ 28.3 ]	[ ]	[ 37.5 ]	[ 28.6 ]	[ 57.7 ]	[ 62.5 ]	[ 21.7 ]	[ 75.0 ]	[ 36.7 ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 18.8 ]	[ 22.2 ]	[ 35.3 ]	[ 30.0 ]	[ ]	[ 38.9 ]	[ 33.3 ]	[ 57.1 ]	[ ]	[ 36.4 ]	[ 100.0 ]	[ 26.0 ]
中企業	人数				1	2			1						3		7
	( )	( )	( )	( )	( 1 )	( )	( )	( )	( 1 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 2 )
割合	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 2.9 ]	[ 3.9 ]	[ ]	[ ]	[ 2.2 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 6.5 ]	[ ]	[ 1.2 ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 10.0 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 10.0 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 1.6 ]
小企業	人数	2				1			1				4		2		10
	( 2 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 2 )	( )	( )	( )	( 4 )
割合	[ 6.3 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 2.0 ]	[ ]	[ ]	[ 2.2 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 15.4 ]	[ ]	[ 4.3 ]	[ ]	[ 1.7 ]
[ 15.4 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 28.6 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 3.1 ]
教育	人数	25	5	7	26	31	24	35	12		8	5	4	2	8	3	195
	( 10 )	( 3 )	( 2 )	( 7 )	( 10 )	( 3 )	( 9 )	( 5 )	( )	( 1 )	( 4 )	( 1 )	( )	( )	( )	( )	( 55 )
割合	[ 78.1 ]	[ 62.5 ]	[ 87.5 ]	[ 74.3 ]	[ 60.8 ]	[ 37.5 ]	[ 23.0 ]	[ 26.1 ]	[ ]	[ 10.0 ]	[ 71.4 ]	[ 15.4 ]	[ 25.0 ]	[ 17.4 ]	[ 18.8 ]	[ 33.3 ]	
[ 76.9 ]	[ 75.0 ]	[ 100.0 ]	[ 70.0 ]	[ 62.5 ]	[ 33.3 ]	[ 52.9 ]	[ 50.0 ]	[ ]	[ 5.6 ]	[ 66.7 ]	[ 14.3 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 43.3 ]	
公務	人数	1	1				1	6	3				3	1	2	1	19
	( 1 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 1 )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( 2 )
割合	[ 3.1 ]	[ 12.5 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 1.6 ]	[ 3.9 ]	[ 6.5 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 11.5 ]	[ 12.5 ]	[ 4.3 ]	[ 6.3 ]	[ 3.2 ]
[ 7.7 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 5.9 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 1.6 ]
公共企業体	人数																
	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
割合	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]
その他	人数	3	2		8	3	21	17	16	7	42				21		140
	( )	( 1 )	( )	( 2 )	( 3 )	( 4 )	( 1 )	( 1 )	( 2 )	( 10 )	( )	( )	( )	( )	( 7 )	( )	( 31 )
割合	[ 9.4 ]	[ 25.0 ]	[ ]	[ 22.9 ]	[ 5.9 ]	[ 32.8 ]	[ 11.2 ]	[ 34.8 ]	[ 100.0 ]	[ 52.5 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 45.7 ]	[ ]	[ 23.9 ]	
[ ]	[ 25.0 ]	[ ]	[ 20.0 ]	[ 18.8 ]	[ 44.4 ]	[ 5.9 ]	[ 10.0 ]	[ 100.0 ]	[ 55.6 ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	[ 63.6 ]	[ ]	[ 24.4 ]	
合計	人数	32	8	8	35	51	64	152	46	7	80	7	26	8	46	16	586
	( 13 )	( 4 )	( 2 )	( 10 )	( 16 )	( 9 )	( 17 )	( 10 )	( 2 )	( 18 )	( 6 )	( 7 )	( )	( 11 )	( 2 )	( 127 )	
割合	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]
[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]	[ 100 ]

注1：( )内数字は女子学生数を内数で、[ ]内数字は女子学生における割合をしめしたものである。  
 注2：大企業は従業員数500人以上、中企業は従業員数100～499人、小企業は99人以下とした。

就職状況の推移(学部学生)

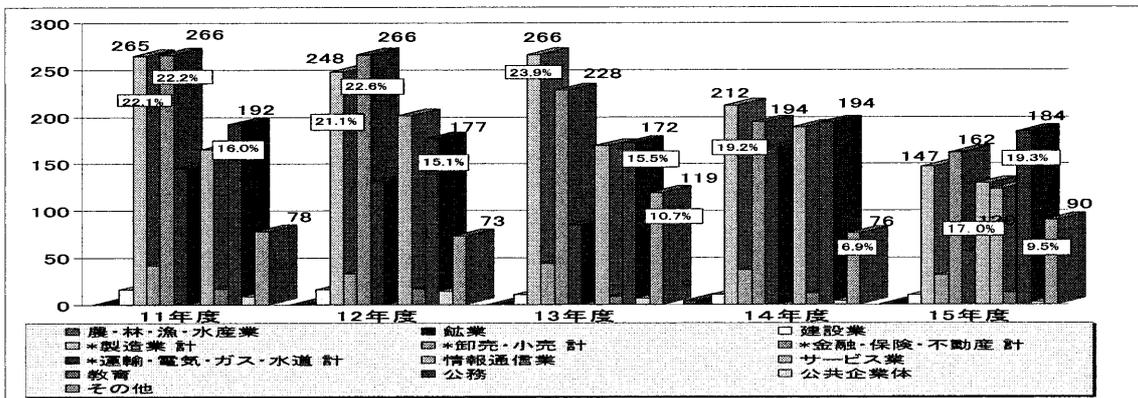
1. 卒業者数等及び割合(過去10年)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
学部卒業者数	3550	3578	3576	3515	3616	3368	3428	3407	3380	3416
就職希望者数	1703	1551	1574	1465	1426	1207	1182	1209	1106	954
卒後就職者数	1690	1551	1574	1462	1410	1197	1176	1111	1103	953
企業規模別等の内訳										
(大企業)	1248	1119	1094	1035	1005	854	799	720	726	595
(中企業)	48	59	63	85	67	20	64	61	50	43
(小企業)	15	15	28	25	22	27	32	22	41	23
(教育・公務)	337	294	340	302	235	218	208	188	210	197
(その他)	42	64	49	15	81	78	73	119	76	93
その他数(非就職者)	1860	2027	2002	2053	2206	2171	2252	2296	2277	2463
就職希望率	48.0	43.3	44.0	41.7	39.4	35.8	34.5	35.5	32.7	27.9
卒後就職率	47.6	43.3	44.0	41.6	39.0	35.5	34.3	32.6	32.6	27.9
企業規模別等の割合										
(大企業)	73.8	72.1	69.5	70.8	71.3	71.3	67.9	64.8	65.8	62.4
(中企業)	2.8	3.8	4.0	5.8	4.8	1.7	5.4	5.5	4.5	4.5
(小企業)	0.9	1.0	1.8	1.7	1.6	2.3	2.7	2.0	3.7	2.4
(教育・公務)	19.9	19.0	21.6	20.7	16.7	18.2	17.7	16.9	19.0	20.7
(その他)	2.5	4.1	3.1	1.0	5.7	6.5	6.2	10.7	6.9	9.8
その他率(非就職者)	52.4	56.7	56.0	58.4	61.0	64.5	65.7	67.4	67.4	72.1



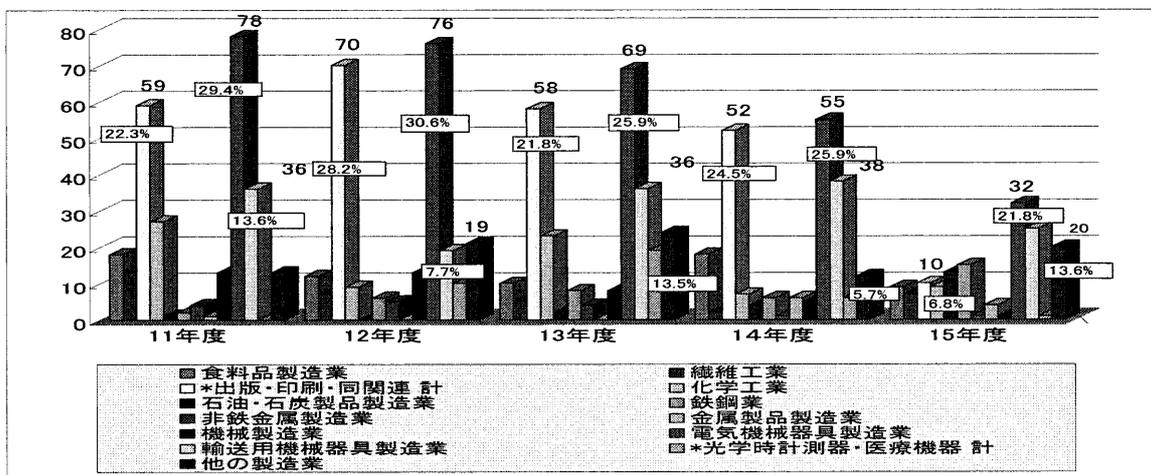
## 2.産業別就職状況の推移・全産業別(過去5年)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
農・林・漁・水産業	0	0	0	4	1
鉱業	2	0	1	3	3
建設業	16	16	11	11	10
*製造業計	265	248	266	212	147
*卸売・小売計	42	33	44	37	31
*金融・保険・不動産計	266	266	228	194	162
*運輸・電気・ガス・水道計	145	131	85	167	57
情報通信業	0	0	0	0	129
サービス業	165	201	169	189	123
教育	17	17	9	12	13
公務	192	177	172	194	184
公共企業体	9	14	7	4	3
その他	78	73	119	76	90



## 3.産業別就職状況の推移・製造業の内訳(過去5年)

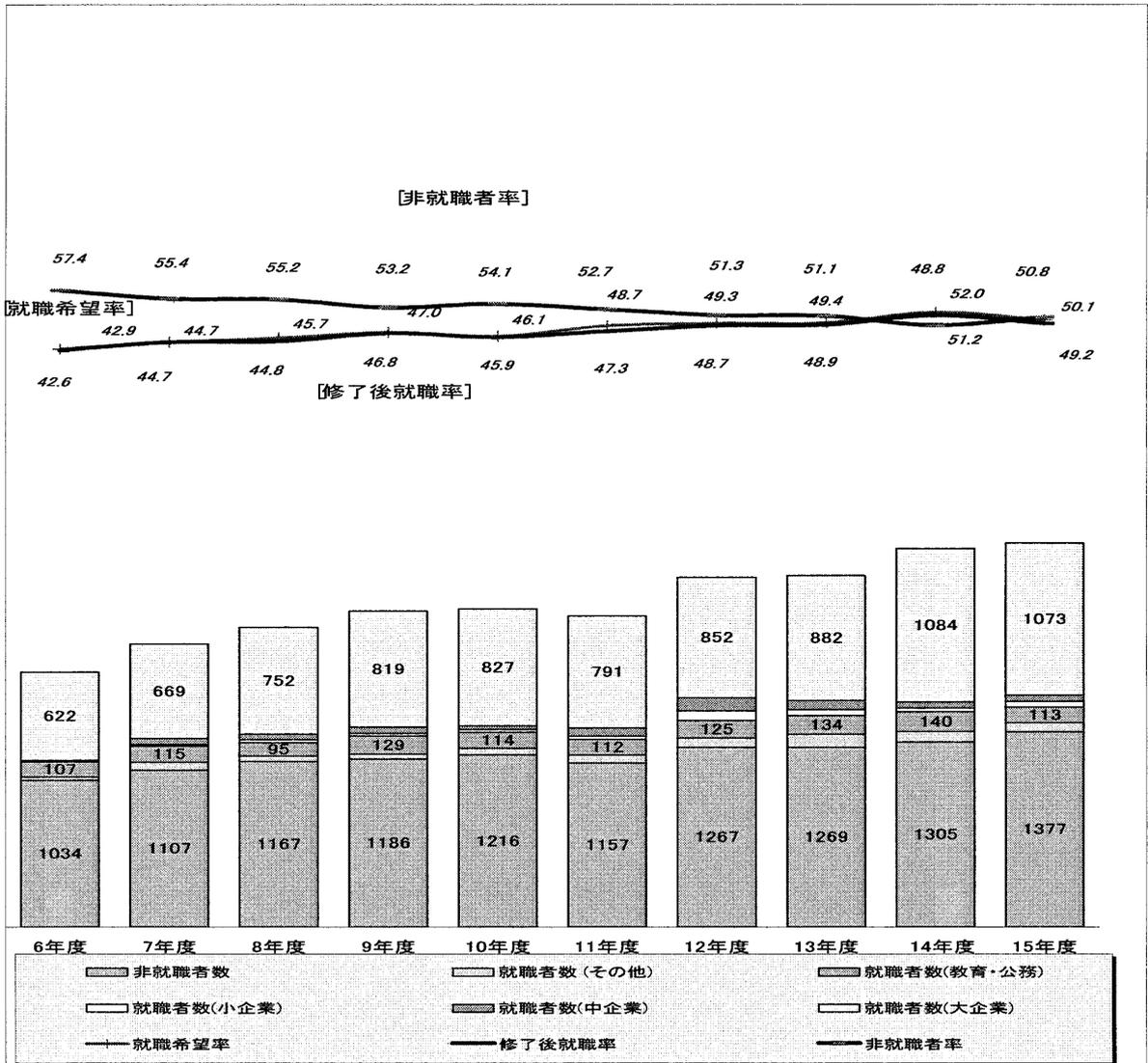
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
食料品製造業	18	12	10	18	9
繊維工業	13	7	5	2	7
*出版・印刷・同関連計	59	70	58	52	10
化学工業	27	9	23	7	9
石油・石炭製品製造業	1	0	2	4	13
鉄鋼業	2	6	8	6	15
非鉄金属製造業	4	5	4	1	1
金属製品製造業	1	0	0	6	4
機械製造業	13	13	8	5	1
電気機械器具製造業	78	76	69	55	32
輸送用機械器具製造業	36	19	36	38	25
*光学時計測器・医療機器計	0	10	19	6	1
他の製造業	13	21	24	12	20
*製造業計	265	248	266	212	147



就職状況の推移(大学院修士課程)

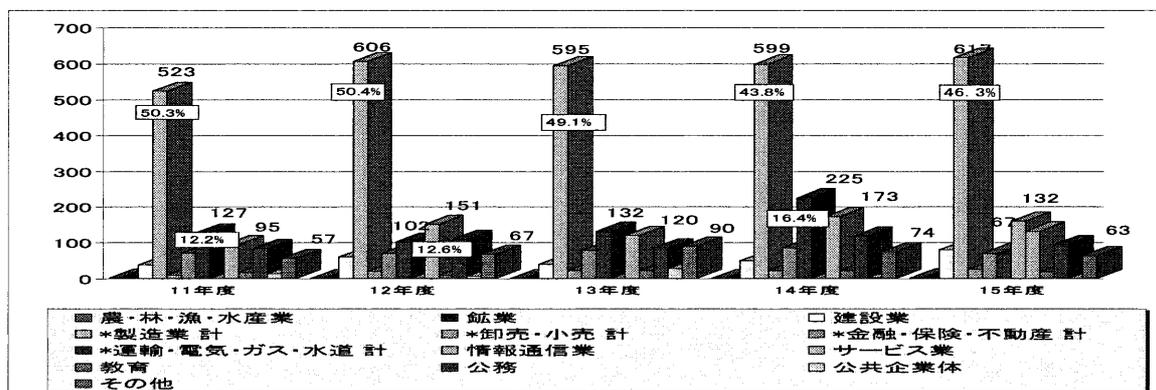
1. 課程修了者数等及び割合(過去10年)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
課程修了者数	1800	2000	2115	2231	2247	2197	2470	2482	2673	2711
就職希望者数	773	893	966	1049	1035	1069	1217	1227	1390	1359
修了後就職者数	766	893	948	1045	1031	1040	1203	1213	1368	1334
企業規模別等の内訳										
(大企業)	622	669	752	819	827	791	852	882	1084	1073
(中企業)	8	43	40	45	25	59	92	65	44	47
(小企業)	4	10	21	19	20	21	67	42	26	38
(教育・公務)	107	115	95	129	114	112	125	134	140	113
(その他)	25	56	40	33	45	57	67	90	74	63
その他数(非就職者)	1034	1107	1167	1186	1216	1157	1267	1269	1305	1377
就職希望率	42.9	44.7	45.7	47.0	46.1	48.7	49.3	49.4	52.0	50.1
修了後就職率	42.6	44.7	44.8	46.8	45.9	47.3	48.7	48.9	51.2	49.2
企業規模別等の割合										
(大企業)	81.2	74.9	79.3	78.4	80.2	76.1	70.8	72.7	79.2	80.4
(中企業)	1.0	4.8	4.2	4.3	2.4	5.7	7.6	5.4	3.2	3.5
(小企業)	0.5	1.1	2.2	1.8	1.9	2.0	5.6	3.5	1.9	2.8
(教育・公務)	14.0	12.9	10.0	12.3	11.1	10.8	10.4	11.0	10.2	8.5
(その他)	3.3	6.3	4.2	3.2	4.4	5.5	5.6	7.4	5.4	4.7
その他率(非就職者)	57.4	55.4	55.2	53.2	54.1	52.7	51.3	51.1	48.8	50.8



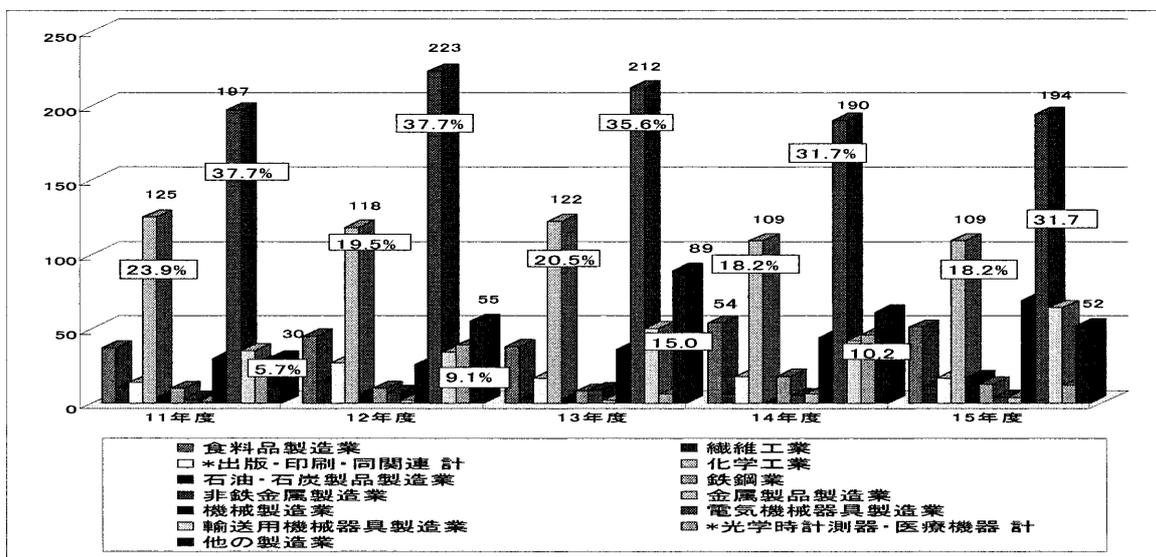
## 2.産業別就職状況の推移・全産業別(過去5年)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
農・林・漁・水産業	1	0	0	0	2
鉱業	6	2	1	1	4
建設業	38	60	40	49	80
*製造業計	523	606	595	599	617
*卸売・小売計	10	20	22	21	26
*金融・保険・不動産計	71	70	79	86	70
*運輸・電気・ガス・水道計	127	102	132	225	67
情報通信業	0	0	0	0	160
サービス業	95	151	120	173	132
教育	16	10	21	21	19
公務	84	109	86	118	94
公共企業体	12	6	27	1	0
その他	57	67	90	74	63



## 3.産業別就職状況の推移・製造業の内訳(過去5年)

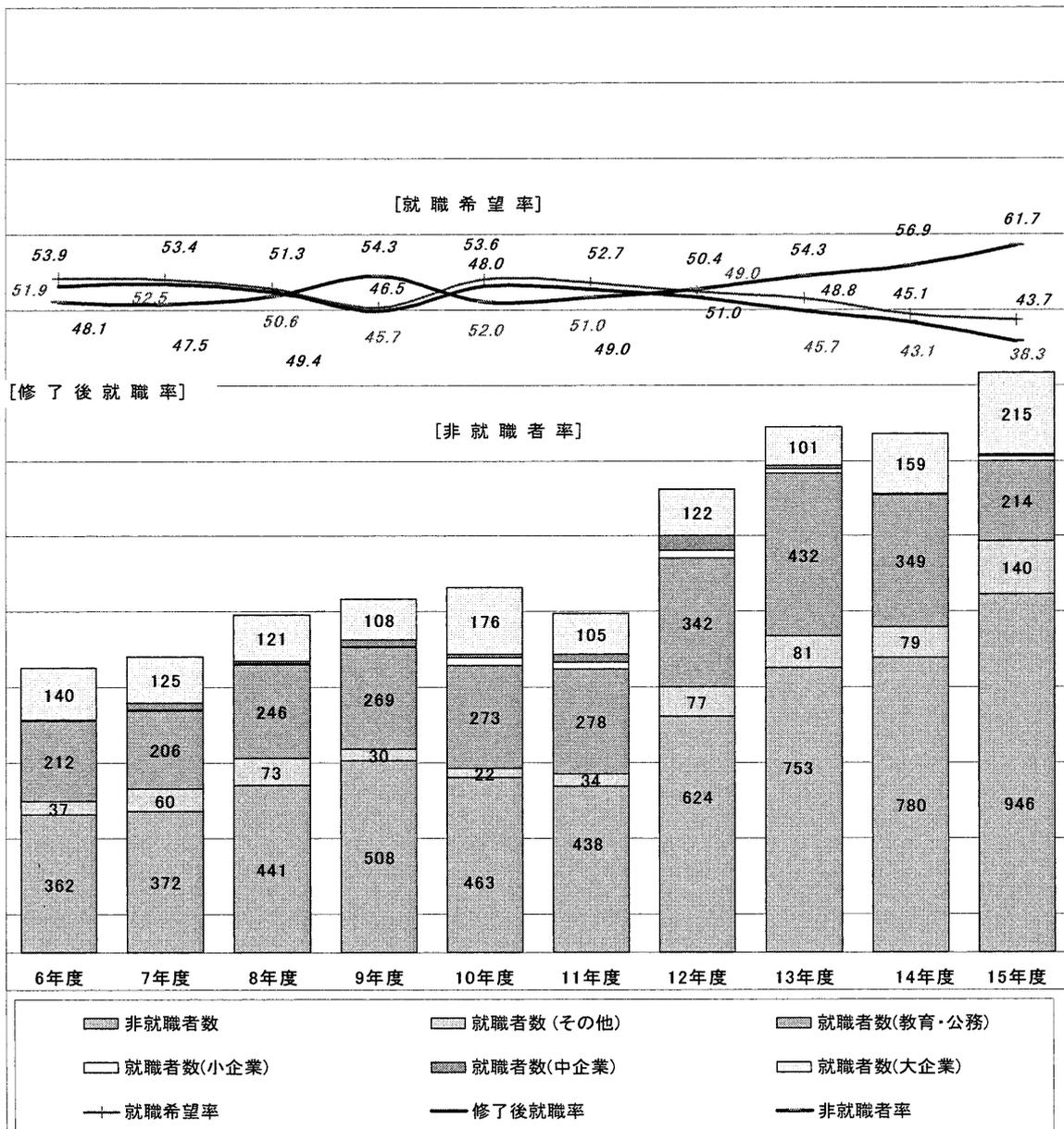
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
食料品製造業	37	45	38	54	51
繊維工業	10	14	3	6	11
*出版・印刷・同関連計	14	27	17	18	17
化学工業	125	118	122	109	109
石油・石炭製品製造業	4	6	3	0	17
鉄鋼業	10	10	8	18	13
非鉄金属製造業	3	7	9	5	4
金属製品製造業	1	2	2	6	4
機械製造業	30	26	36	44	69
電気機械器具製造業	197	223	212	190	194
輸送用機械器具製造業	35	34	50	42	64
*光学時計測器・医療機器計	27	39	6	46	12
他の製造業	30	55	89	61	52
*製造業計	523	606	595	599	617



就職状況の推移(大学院博士課程)

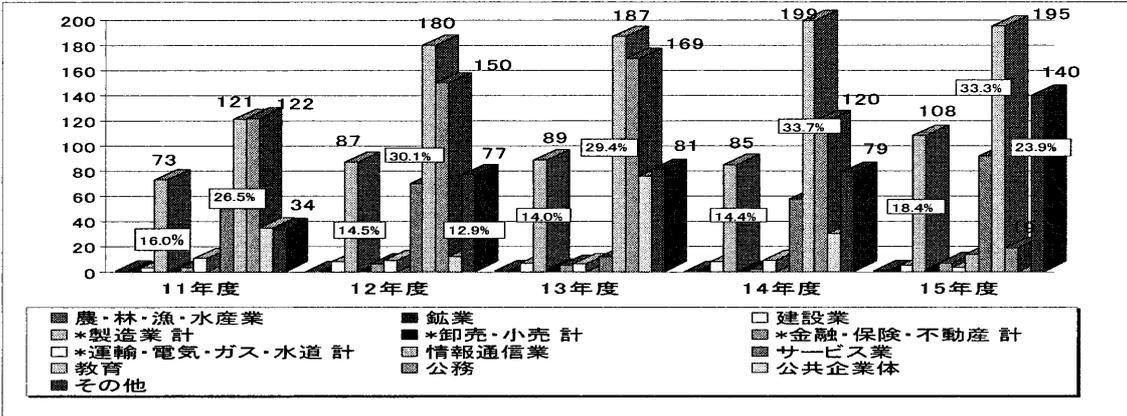
1.課程修了者数等及び割合(過去10年)

	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
課程修了者数	753	783	892	935	964	894	1223	1388	1371	1532
就職希望者数	406	418	458	435	517	471	617	677	619	669
修了後就職者数	391	411	451	427	501	456	599	635	591	586
企業規模別等の内訳										
(大企業)	140	125	121	108	176	105	122	101	159	215
(中企業)	1	17	7	17	8	21	39	9	0	7
(小企業)	1	3	4	3	22	18	19	12	4	10
(教育・公務)	212	206	246	269	273	278	342	432	349	214
(その他)	37	60	73	30	22	34	77	81	79	140
その他数(非就職者)	362	372	441	508	463	438	624	753	780	946
就職希望率	53.9	53.4	51.3	46.5	53.6	52.7	50.4	48.8	45.1	43.7
修了後就職率	51.9	52.5	50.6	45.7	52.0	51.0	49.0	45.7	43.1	38.3
企業規模別等の割合										
(大企業)	35.8	30.4	26.8	25.3	35.1	23.0	20.4	15.9	26.9	36.7
(中企業)	0.3	4.1	1.6	4.0	1.6	4.6	6.5	1.4	0.0	1.2
(小企業)	0.3	0.7	0.9	0.7	4.4	3.9	3.2	1.9	0.7	1.7
(教育・公務)	54.2	50.1	54.5	63.0	54.5	61.0	57.1	68.0	59.1	36.5
(その他)	9.5	14.6	16.2	7.0	4.4	7.5	12.9	12.8	13.4	23.9
その他率(非就職者)	48.1	47.5	49.4	54.3	48.0	49.0	51.0	54.3	56.9	61.7



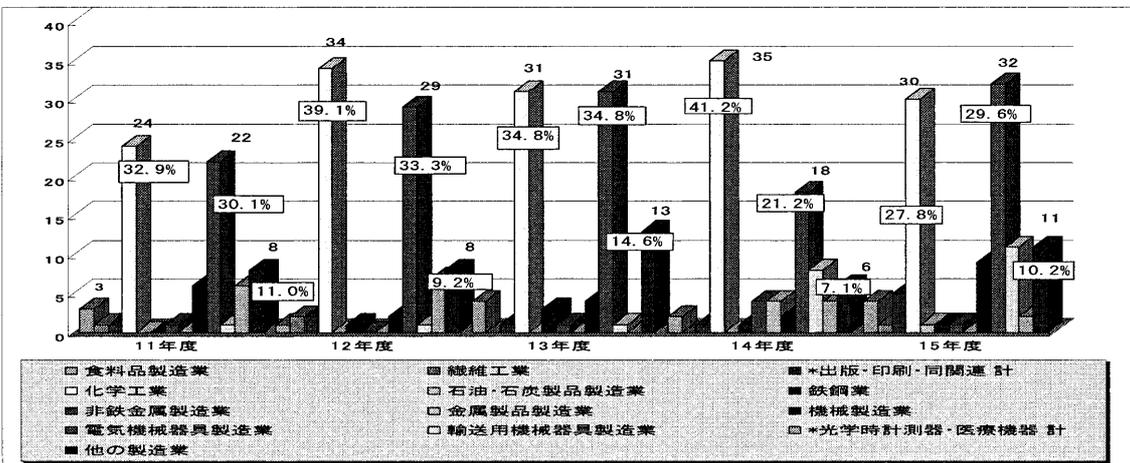
2.産業別就職状況の推移・全産業別(過去5年)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
農・林・漁・水産業	1	0	1	0	1
鉱業	0	0	0	1	0
建設業	3	8	7	8	5
*製造業計	73	87	89	85	108
*卸売・小売計	0	0	2	0	2
*金融・保険・不動産計	3	6	5	2	7
*運輸・電気・ガス・水道計	11	9	6	9	3
情報通信業	0	0	0	0	14
サービス業	53	70	12	58	92
教育	121	180	187	199	195
公務	122	150	169	120	19
公共企業体	35	12	76	30	0
その他	34	77	81	79	140



3.産業別就職状況の推移・製造業の内訳(過去5年)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
食料品製造業	3	1	4	2	4
繊維工業	1	2	0	0	1
*出版・印刷・同関連計	1	2	1	1	5
化学工業	24	34	31	35	30
石油・石炭製品製造業	0	0	0	0	1
鉄鋼業	0	1	3	1	1
非鉄金属製造業	1	0	1	4	1
金属製品製造業	0	0	0	4	0
機械製造業	6	2	4	2	9
電気機械器具製造業	22	29	31	18	32
輸送用機械器具製造業	1	1	1	8	11
*光学時計測器・医療機器計	6	7	0	4	2
他の製造業	8	8	13	6	11
*製造業計	73	87	89	85	108



学生部

学生のアルバイト及びアパート・下宿等の紹介状況

学生部厚生課では、本郷地区に在学している学部学生、大学院生、留学生及び研究生に対して、アルバイト及びアパート・下宿等の紹介を行っており、その状況は以下のとおりである。

◆アルバイトの紹介状況（平成15年度）

1. 紹介状況 ( )内数字は留学生数

区分	受付件数	求人数	応募者数		採用者数	
家庭教師	136	143	170	(0)	67	(0)
塾講師	221	1238	905	(9)	274	(1)
臨時アルバイト	259	1735	759	(61)	202	(21)
合計	616	3116	1834	(70)	543	(22)

2. 応募学生の採用内訳

区分		学部学生	大学院学生	研究生
家庭教師	応募数	87	83	0
	採用数	45	22	0
塾講師	応募数	571	333	1
	採用数	154	120	0
臨時アルバイト	応募数	493	262	4
	採用数	89	112	1
合計	応募数	1151	678	5
	採用数	288	254	1

3. 臨時アルバイト・依頼業務分類

業務内容	件数
コンピューター関係（インターネット、プログラム関係）	75
事務全般	24
採点、添削、校正、問題（教材）作成	32
軽作業（物品の運搬、ポスティング等）	6
調査、研究、分析等	7
イベント、キャンペーン等スタッフ	32
業務関連スタッフ	45
飲食関係	25
翻訳	5
医療、介護関係	1
個人又は業務指導、講師等	0
受付・管理業務	0
販売関係	0
上記以外	7
合計	259

<アルバイトの応募について>

1. 学生部センター（安田講堂北側1階）内にアルバイト紹介の掲示板があります。「学生証」を持参（外国人留学生の方は、資格外活動許可書も持参）のうえ、希望するアルバイトの番号を学生生活係（窓口3）に申し出てください。紹介状を発行いたします。
2. 紹介手続き後は求人先に直接連絡し、紹介状を持参のうえ面接（または選考試験）を受けてください。
3. 結果については採用・不採用にかかわらず、学生生活係（窓口3）まで必ず報告してください。

(注意)

アルバイトに応募する時は、仕事内容を確認して、学業に支障をきたすことのないようにしてください。また、成立したアルバイトは責任をもって行ってください。

◆アパート・下宿等の紹介状況（平成15年度）

1. 紹介状況

年月	受付件数	紹介件数	留学生数	成立件数	留学生数
平成15年4月	58	52	28	14	4
5月	36	31	11	8	1
6月	64	35	7	10	0
7月	60	44	12	8	0
8月	32	37	0	4	3
9月	71	59	0	9	0
10月	53	42	0	7	0
11月	39	29	1	4	0
12月	33	31	0	4	0
平成16年1月	95	116	8	25	1
2月	121	136	22	29	3
3月	163	139	27	17	3
合計	825	751	116	139	15

2. 紹介状況年度別推移 ( )内数字は留学生数

年度	受付件数		紹介件数		成立件数	
10	792	(224)	911	(134)	188	(32)
11	823	(259)	954	(154)	208	(34)
12	799	(254)	921	(157)	182	(28)
13	711	(263)	757	(166)	176	(43)
14	710	(270)	682	(195)	137	(30)
15	825	(278)	751	(116)	139	(17)

### 3. 成立物件の家賃別順位

順位	金額 (円)	件数
1	20,000～30,000	24
2	60,001～70,000	24
3	30,001～40,000	16
4	40,001～50,000	16
5	70,001～80,000	11
	その他	48
合計		139

### 4. 紹介希望者別内訳

区分	紹介件数	成立件数
学部学生	306	64
大学院生	343	60
研究生	53	10
上記以外	31	5
合計	733	139

### 5. 成立物件の間取り別順位

順位	間取り、設備等	件数
1	1～2部屋、台所、バス、トイレ	86
2	1～2部屋、台所、トイレ	22
3	ワンルームマンション形式	13
4	1～2部屋、台所(専用)	0
5	1部屋(他の設備は共用)	18
合計		139

### 6. 成立物件の地区別順位

順位	地区別	件数
1	文京区	85
2	北区	29
3	台東区	11
4	足立区	4
5	荒川区	4
	その他	6
合計		139



#### <アパート・下宿等の紹介について>

1. 学生部センター(安田講堂北側1階)内にアパート・下宿等紹介の掲示板があります。希望する物件がありましたら「学生証」を持参のうえ、学生生活係(窓口3)に申し出てください。紹介状を発行いたします。
2. 紹介手続き後は家主に直接連絡し、紹介物件の下見をした上で、家主と話し合っ決めてください。
3. 結果については、成立・不成立にかかわらず、紹介後1週間以内に学生生活係(窓口3)まで必ず報告してください。

## 研究協力部 平成16年度（後期）東京大学学術研究活動等奨励事業（国外）の実施について

### 募集

下記要項のとおり実施いたしますので、希望者は、提出期限までに所定の書類を所属研究科等事務部宛提出願います。

なお、申請手続き等詳細につきましては、各部局担当係へお問い合わせください。

標記事業の申請書類は下記のURLにてダウンロードできます。

<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/res/res2/topframe.html>

### 平成16年度（後期）東京大学学術研究活動等奨励事業（国外）募集要項

#### 1. 趣 旨

大学院学生の国外における学会・研究集会での研究発表及びフィールドワーク（留学の場合を除く）に対し、学術奨励費を支給することにより、大学院学生の研究活動の活性化を図る。

#### 2. 応募資格

大学院に在籍する学生（ただし、先方から旅費支給のある場合は、申請を認めない）

#### 3. 給付する学術奨励費

平成16年12月から平成17年5月までに行われる国外における学会・研究集会での研究発表及びフィールドワークに対して、渡航する地域により、別表の額の学術奨励費を給付する。なお、学術奨励費には、渡航費の一部（地域により定額）及び学会参加登録料などの一部として5万円が含まれる。（ただし、20万円を上限とする）

#### 4. 給付予定者数

各研究科等（学際情報学府及び公共政策学教育部を含む）若干名とする。

#### 5. 申請手続

学術奨励費の給付を希望する者は、下記の書類を所属研究科等の長を通じて、東京大学学術研究奨励資金実施委員会委員長に提出する。

##### (1) 提出書類

ア 申請書（様式1） 2部（原本1部及び写1部）

イ 説明書（様式2） 2部（原本1部及び写1部）  
なお、当該学会・調査等の概要を記載した要項等がある場合は、添付すること。

##### (2) 提出期限

給付区分	渡航期間(出発月)	提出期限
平成16年度後期	平成16年12月 ～ 平成17年5月	平成16年9月15日(水) ～ 平成16年10月1日(金)

なお、平成16年6月～平成16年11月の渡航期間において、東京大学大学院学生学術研究奨励金の給付が決定している者は、本学術研究活動等奨励事業について申請することができない。

##### (3) 提出先

所属研究科等事務部

#### 6. 選考及び結果の通知

給付対象者の選考は、所属研究科等の意見を尊重して、東京大学学術研究奨励資金実施委員会において書類審査のうえ、委員長が決定する。選考の結果は、所属研究科等の長を通じて、11月下旬に、申請者あて通知する。

#### 7. 計画の変更・中止

申請した研究発表・フィールドワークを変更又は取り止める場合は、選考中あるいは給付決定後を問わず、速やかに所属研究科等の長を通じて委員長に報告し、その指示を受けること。

#### 8. 報告書の提出

学術奨励費の給付を受けた者は、帰国後、速やかに所属研究科等の長を通じて、委員長に報告書を提出すること。

#### 9. 問い合わせ先

所属研究科等事務部又は研究協力部国際課国際学術係

#### 10. その他

すでに周知している「平成16年度東京大学大学院学生学術研究奨励金給付申請者募集要項」の給付区分②（平成16年12月～平成17年5月）に係る募集は、本募集に替わったので注意のこと。

大学院工学系研究科・工学部  
第19回工学部・工学系研究科技術発表会の  
開催案内

お知らせ

大学院工学系研究科・工学部では、技術系職員が教育・研究に関わる技術業務を遂行する過程で得られた成果を発表し、そのレベルを一層高めるための相互研鑽の場として、本年も「工学部・工学系研究科技術発表会」を下記の通り開催いたします。

聴講者の制限はありません。より多くの皆様の聴講を希望しております。尚、技術発表会については工学系研究科・工学部のホームページをご覧ください。

<http://www.t.u-tokyo.ac.jp/archives/2004/0506/index.htm>

日 時：9月16日（木） 10:00～17:00  
会 場：工学部2号館 セミナー室及び展示室  
主 催：工学系研究科・工学部（技術発表会実行委員会）  
問い合わせ先：工学系研究科総務課厚生係 気付  
技術発表会実行委員会（内線26019）

プログラム

10:00～10:10

開会挨拶 司会：実行委員長補佐 大森宣暁  
実行委員長（技術部長）田中 知  
研究科長 平尾公彦

10:10～10:55 口頭発表1

「私の特許事情」 環境海洋工学専攻 吉田二郎  
「アルミナ蛍光板の発光特性」  
システム量子工学専攻 細野米市  
「2003年に発生した「宮城県沖」「宮城県北部」「平成15年（2003年）十勝沖」地震における木造家屋の被害と、現在の耐震技術について」  
建築学専攻 山田文男

11:05～12:05 口頭発表2

「教育用熱機関（スターリングエンジン）の試作」  
機械工学専攻 齊藤静雄  
「技術職員と学生実験」  
機械工学専攻 山内政司  
機械工学専攻 石川明克  
知能機械情報学専攻 斎藤正光  
機械工学専攻 濱名芳晴  
知能機械情報学専攻 藤田裕二

機械工学専攻 渡辺 誠

「技術職員による機械工学実験立ち上げプロジェクト」

機械工学専攻 山内政司

機械工学専攻 石川明克

知能機械情報学専攻 斎藤正光

機械工学専攻 濱名芳晴

知能機械情報学専攻 藤田裕二

機械工学専攻 渡辺 誠

「C言語によるロボット制御」

機械工学専攻 濱名芳晴

13:15～13:45 口頭発表3

「安全衛生工学衛生管理者取得の方法と必要性について」

機械工学専攻 濱名芳晴

精密機械工学専攻 碓山みちこ

「作業環境測定士（放射線）講習への参加」

安全衛生管理室 大久保徹

13:45～14:30 ポスターセッション及び特別企画

○特別企画 実験・実習に関する安全用品の展示  
（展示時間は11:00～16:00）

（株）重松製作所・（株）日本緑十字社

○ポスターセッション

1. 「研究室における安全管理対策」

安全衛生管理室 大久保徹

システム量子工学専攻 林恵理子

2. 「分析技術セミナーに参加して」

応用化学専攻 藤村一良

3. 「「C言語によるロボット制御」テキスト編」

機械工学専攻 石川明克

機械工学専攻 濱名芳晴

知能機械情報学専攻 藤田裕二

4. 「「C言語によるロボット制御」プログラム編」

機械工学専攻 濱名芳晴

機械工学専攻 石川明克

5. 「「C言語によるロボット制御」コース編」

機械工学専攻 山内政司

機械工学専攻 渡辺 誠

6. 「「C言語によるロボット制御」タイム計測システム編」

知能機械情報学専攻 斎藤正光

機械工学専攻 石川明克

機械工学専攻 渡辺 誠

7. 「「C言語によるロボット制御」ライントレーサ編」

機械工学専攻 山内政司

8. 「「C言語によるロボット制御」アンケート編」

機械工学専攻 濱名芳晴

機械工学専攻 山内政司

14:30～15:30

特別講演 司会：実行委員長補佐 大森宣暁  
「安全安心のための社会技術」  
社会基盤工学専攻 教授 堀井秀之

15:40～16:25 口頭発表4

「インバー合金について」 機械工学専攻 蓮池 彰  
「数値流体力学のための簡易的可視化法構築への試み」  
機械工学専攻 鈴木正己  
「電源設備接地システム標準化の提案」  
原子力研究総合センター 安本 勝

表彰式 司会：実行委員会事務局長 大沢利男

16:40～16:50

「研究科長賞」「技術部長賞」「ロゴマークデザイン賞」  
「表紙・ポスターデザイン賞」授与

閉会の挨拶 司会：実行委員長補佐 大森宣暁

16:50～17:00 実行委員長（技術部長） 田中 知

懇親会 司会：実行委員会副事務局長 塚本憲男

18:00～20:00 工学部2号館 展示室

大学院理学系研究科・理学部

## 第21回理学系研究科技術シンポジウム

シンポジウム・講演会

「理学系研究科技術シンポジウム」を下記のように開催致します。多くの皆様の聴講を歓迎いたします。

シンポジウム終了後情報交換会を開催しますので、引き続きの参加を歓迎します。

なお、本シンポジウムに関する情報は理学系技術部のURLにて公開しています。

<http://park.itc.u-tokyo.ac.jp/s-tech/gisyinpo.htm>

日 時 9月3日（金）13時開会

会 場 理学部1号館206号物理講義室

内 容

- ・「銀河学校」と「星の教室」（木曾観測所の中学生、高校生への天文教育）  
樽沢 賢一（天文学教育研究センター木曾観測所）
- ・「国際水準化された学生実験室」  
吉田和行（化学専攻）
- ・「変異蛋白質の安定性とフォールディング反応」  
佐伯喜美子、新井宗仁\*、桑島邦博  
（物理学専攻、\*産総研）
- ・「シヨクダイオオコンニャクの葉挿し増殖」  
水梨桂子（附属植物園本園）
- ・「母性接合体メダカの作成」  
島田敦子（生物科学専攻）
- ・特別講演  
「銀河形成期の宇宙に迫る」  
岡村定矩（天文学専攻）
- ・招待講演  
「高エネルギー加速器研究機構の技術職について」  
徳本修一  
（高エネルギー加速器研究機構主任技師）

問い合わせ先

理学系研究科技術部シンポジウム実行委員会

山崎則夫 048-464-4328

吉田和行 24378 大崎敏子 24421

酒井 隆 24529 檜村圭造 24130

## 井口 昌平 名誉教授

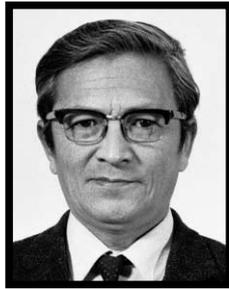
本学名誉教授井口昌平先生は、ご療養中のところ6月25日に肺炎のため逝去されました。享年87歳でした。

先生は、昭和16年12月に東京帝国大学工学部をご卒業になると直ちに翌17年1月に同工学部の講師を嘱託され、同年4月に新設された第二工学部土木工学科講師に任じられ、昭和18年4月に助教授に昇任されました。昭和24年5月、第二工学部の生産技術研究所への移行にともない、同研究所に移られ、水工学部門を担当されて、昭和48年8月に教授に昇任されました。昭和52年、定年により東京大学をご退官されるまでの35年間、第二工学部と生産技術研究所において、水工学分野の研究と後進の指導育成に尽くされました。

この間、河川工学と海岸工学に関する多くの研究成果を挙げられましたが、これらの中で、先生が最も情熱を傾けられたのが、河道で左右岸交互に形成される砂洲に注目した、沖積河川の河床変動に関する研究でした。当時、水害軽減のための河川改修事業に関連して、河床変動の研究は河川工学における最重要課題のひとつでしたが、研究の主流は流砂量の評価という一次元的な取り扱いでした。先生の研究は、河川の流れと河床形態を三次元的にとらえて追求すべきという明確な方向性を示した点で画期的でした。

また、昭和34年の伊勢湾台風による高潮災害を契機として、津波・高潮に関する研究の緊急性が高まる中で、先生は、昭和37年から地震研究所、理学部および工学部と協力して生産技術研究所に大型実験施設を設置し、共同研究を推進されました。その中で先生は特に、東京湾岸の高潮堤防の配置計画などの実務に直結した技術的課題の解決に貢献されました。

先生は、語学の達人でした。英語はもちろん、フランス語、ドイツ語がご堪能で、東京大学ご退官後はオラン



ダ語もマスターされました。こうした語学力を基に、文部省学術用語集、仏和理工学辞典、土木工学用語辞典など多くの用語辞典類の作成に励まれました。また、国際学術協力活動でも先駆的な貢献をされました。

先生は、昭和36年から国際水文科学会（IAHS）国内委員会の幹事そして委員長、昭和40年から49年までユネスコ国際水文学十年計画（IHD）国内委員会の副委員長を歴任されました。また、昭和46年から50年までIAHSの副会長を日本人として初めて勤められました。昭和50年には、ユネスコIHDの締め括りとなる大きな国際会議（東京で開催）の事務局長を勤められ、後継の国際水文学計画（IHP）への発展に繋がられました。このように水文学における国際学術協力の草分けの時代に、先生は、温厚で敬愛されるリーダーシップをもって、国内の水文学研究者の連携・協力、ならびに国際学術協力プロジェクトへの参加を促進されました。

本学ご退官後、昭和52年から62年まで武蔵工業大学工学部土木工学科において引き続き教鞭をとられ、学生の教育に尽力されました。平成2年には、永年のご業績に対して勲三等旭日中授章を受けられました。

武蔵工業大学ご退職後は、明治期におけるヨーロッパからの河川工学の導入過程を明らかにするために「デレーケ（お雇い工師）研究会」を組織され、日本に残っている資料を発掘、解説、整理されるとともに、19世紀にさかのぼってヨーロッパ、特にオランダの文献資料を広く丹念に調査されました。そのひとつの成果報告に対して、平成10年に土木学会出版文化賞を受けられました。さらに、平成12年には、デレーケ研究会の研究活動に対して、オランダ国から「オランエ・ナソウ家の爵位における勲爵士」を受勲されました。

先生は終生、知的興味を楽しみながら追求する姿勢を貫かれ、痛快でウィットに富んだ話題は周囲を啓発するとともに、楽しませていただきました。このたびの突然のご逝去の報に接し、痛惜の念に堪えません。生前のご功績を偲び、ここに慎んで哀悼の意を表します。

（生産技術研究所）

## 今後の学内広報発行スケジュール

8月の学内広報はお休みです。

次回の原稿締切は9月1日（水）、配布は9月14日（火）になります。

号 数	原稿締切 (第1・3水曜日)	発 行 日 (第2・4水曜日)	配 付	備 考
1296	9月1日（水）	9月8日（水）	9月14日（火）	
1297	9月15日（水）	9月22日（水）	9月28日（火）	
1298	10月6日（水）	10月13日（水）	10月19日（火）	
1299	10月20日（水）	10月27日（水）	11月2日（火）	
1300	<u>11月2日（火）</u>	11月10日（水）	11月16日（火）	
1301	11月17日（水）	11月24日（水）	11月30日（火）	
1302	12月1日（水）	12月8日（水）	12月14日（火）	
1303	／	12月 日（ ）		学生生活実態調査特集号
1304	<u>12月14日（火）</u>	12月22日（水）	<u>12月27日（月）</u>	
1305	1月5日（水）	1月12日（水）	1月18日（火）	
1306	1月19日（水）	1月26日（水）	2月1日（火）	
1307	2月2日（水）	2月9日（水）	2月15日（火）	
1308	2月16日（水）	2月23日（水）	3月1日（火）	
1309	3月2日（水）	3月9日（水）	3月15日（火）	
1310	3月16日（水）	3月23日（水）	3月29日（火）	

原稿はkouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp 宛に送付くださるようお願いします。

No.1300は原稿締切日、No.1304は原稿締切日および配布日が通常の曜日と異なりますのでご注意ください。

## 原稿募集

「学内広報」に学内の情報をお寄せください。

- ・文字数800字以内（写真がある場合は文字数を控えるにしてください。）
- ・写真には、キャプション（説明文）を添えてくださるようお願いいたします。

送付先 東京大学総務部広報課  
TEL：03-3811-3393 内線：82032、22031  
FAX：03-3816-3913  
E-mail：kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

原稿の締切は各月第1・3水曜日、配付は翌々週の火曜日です。ただし、該当日が祝日の場合や、8月、12月を除きます。

平成16年度の学内広報の発行スケジュール  
<http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/gen/gen3/kouhou.htm>

### 「噴水」「窓」のコーナーにご意見を

「学内広報」には、みなさんから投書を寄せていただく欄として「噴水」、東京大学と社会との連携・協力情報を紹介するための欄として「窓」が設けられています。これらの欄への投書要領は次のとおりです。

#### 「噴水」

- 1 本学における教育・研究活動等に関する意見を述べたものであること。
- 2 個人の投稿で所属・氏名を明記したものであること。
- 3 他者への非難・攻撃を含まないものであること。

#### 「窓」

「東京大学とその周辺地域の歴史」、「学外機関より本学構成員への表彰」、「学外の方からの東京大学に関する意見」など、東京大学と社会との関係に関する情報であること。

以上の要件をそなえるものの中から、広報委員会が適当とするものを、適宜、掲載します。



## 知のダイナミズムと教育改革

かつて大学で学んだことは役に立たないと言われ、その責任は大学にあるかのような発言も少なからずあった。「役に立つ、立たない」は何を基準にするかという問題があるが、われわれは常に社会的な要求を前提とする知の発信に努めてきた。しかし、単に発信するだけではなく、流通の仕組みそのものを問題にする時期にきている。

たとえば、最近の『学内広報』1292号（6月9日）の本欄で、生産技術研究所の渡辺正教授が指摘されている学習指導要領の問題はその典型である。学校で学ぶ知は大学で生産される知と密接に関わりをもつべきであるが、高校までに教えるべき内容に文部科学省によっていったんフィルターがかけているという問題である。

何をどのように学ぶのかを標準化するカリキュラムや、そのための教材である教科書執筆についてのガイドラインは必要である。だが、それを行政が全国一律につくる時代は終わっている。学ぶ内容は教師の工夫と学習者の意欲に応じて発展的であるべきで、それに応じて教育方法も一斉型から個別対応型に変わらざるを得ない。日本の学校があまりにも画一的であること

は以前からずっと指摘されたまま今日に至っている。

そこで一つ考えておかなければならないのは、日本の学校がこうなっているのも、実は明治以来東京大学が中心になっていた輸入学問の受容方式を模倣したためだということである。つまり、教えるべき内容が外国から輸入されたものをもとにするスタティックな知であり、一斉授業によってこれを学生に伝えマスターすることを要求してきたのと同じことが、文部科学省を通じて今に至るまで学校で実施されているのである。

とすれば、東京大学が行うべきことは、すでに知のパッケージをマスターするような学習方法がすでに時代遅れになっていることを確認し、教育者・学習者が個別に課題を設定して発展的に学ぶ方法の重要性を社会に向けて積極的に

発信することである。

そのためにもっとも効果があるのは、入試改革であろう。学習指導要領にあまりとらわれのない現行の後期入試のような、自由な形式の入試の定員枠を拡げることである。入試の手間は今の数倍になるかもしれないが、これによって日本の教育が大きく変わるとすれば、投資すべき価値は十分にあると思われる。

根本 彰（大学院教育学研究科）



（淡青評論は、学内の職員の方々をお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。）

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務部広報課を通じて行ってください。

No. 1295 2004年7月28日

東京大学広報委員会

〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号  
東京大学総務部広報課 ☎ 03-3811-3393  
e-mail kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp  
ホームページ <http://www.u-tokyo.ac.jp/jpn/index-j.html>



東京大学  
THE UNIVERSITY OF TOKYO